

初等中等教育に関する主な資料(抜粋版)

1. 社会の状況(略)
2. 幼稚園・小中学校に関する基本資料・・・1
3. 高等学校に関する基本資料・・・・・・・・・・32
4. 学校運営に関する資料(略)
5. 学習費・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

2. 幼稚園・小中学校に関する基本資料

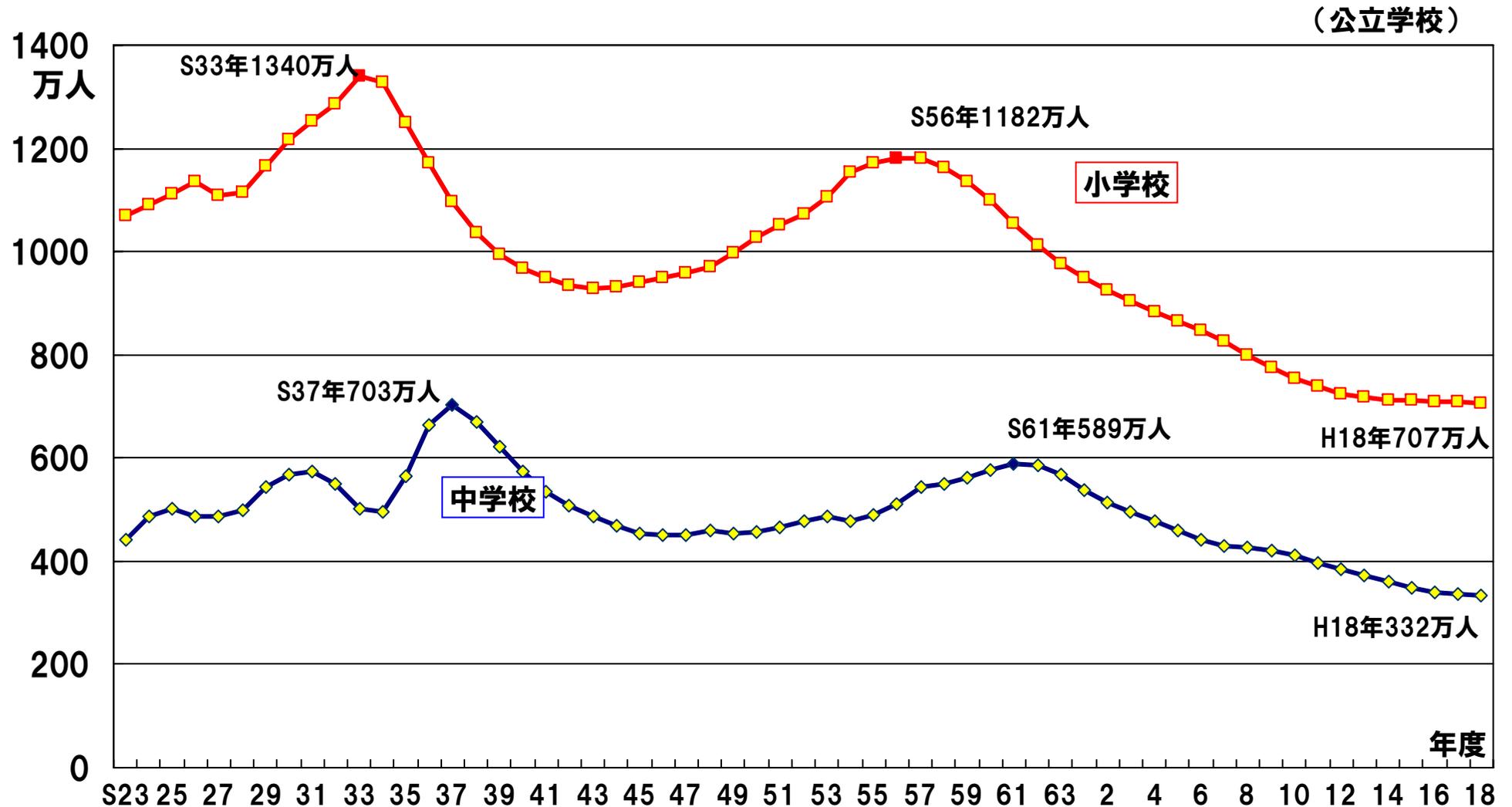
学校数・児童生徒数・教員数の一覧

(平成18年度)

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学校	特殊教育 諸学校
学校数 (校)	計	13,835	22,878	10,992	5,385	27	1,006
	国立	49	73	76	15	2	45
	公立	5,469	22,607	10,190	4,045	15	947
	私立	8,317	198	726	1,325	10	14
児童生徒数 (人)	計	172.7万	718.7万	360.2万	349.4万	1.2万	10.5万
	国立	0.7万	4.6万	3.3万	0.9万	0.1万	0.3万
	公立	34.2万	706.8万	332.1万	244.7万	0.6万	10.1万
	私立	137.8万	7.3万	24.7万	103.8万	0.5万	0.1万
教員数 (人)	計	11.1万	41.8万	24.8万	24.8万	0.1万	6.5万
	国立	332	0.2万	0.2万	0.1万	87	0.1万
	公立	2.5万	41.2万	23.3万	18.8万	402	6.3万
	私立	8.5万	0.4万	1.4万	6.0万	329	266

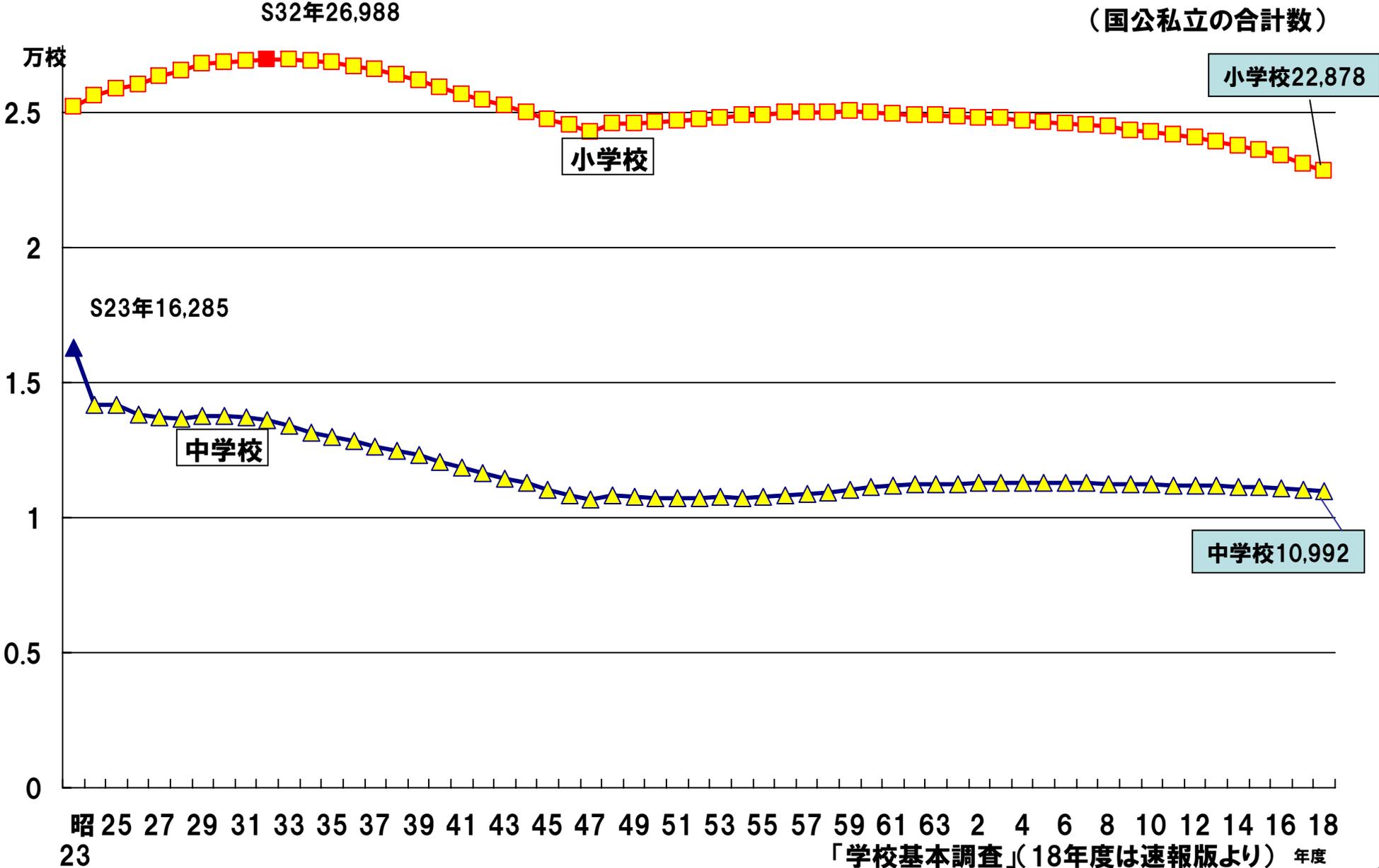
(四捨五入により計が一致しないことがある。) 「学校基本調査(速報版)」(平成18年度)

日本の児童生徒数の推移

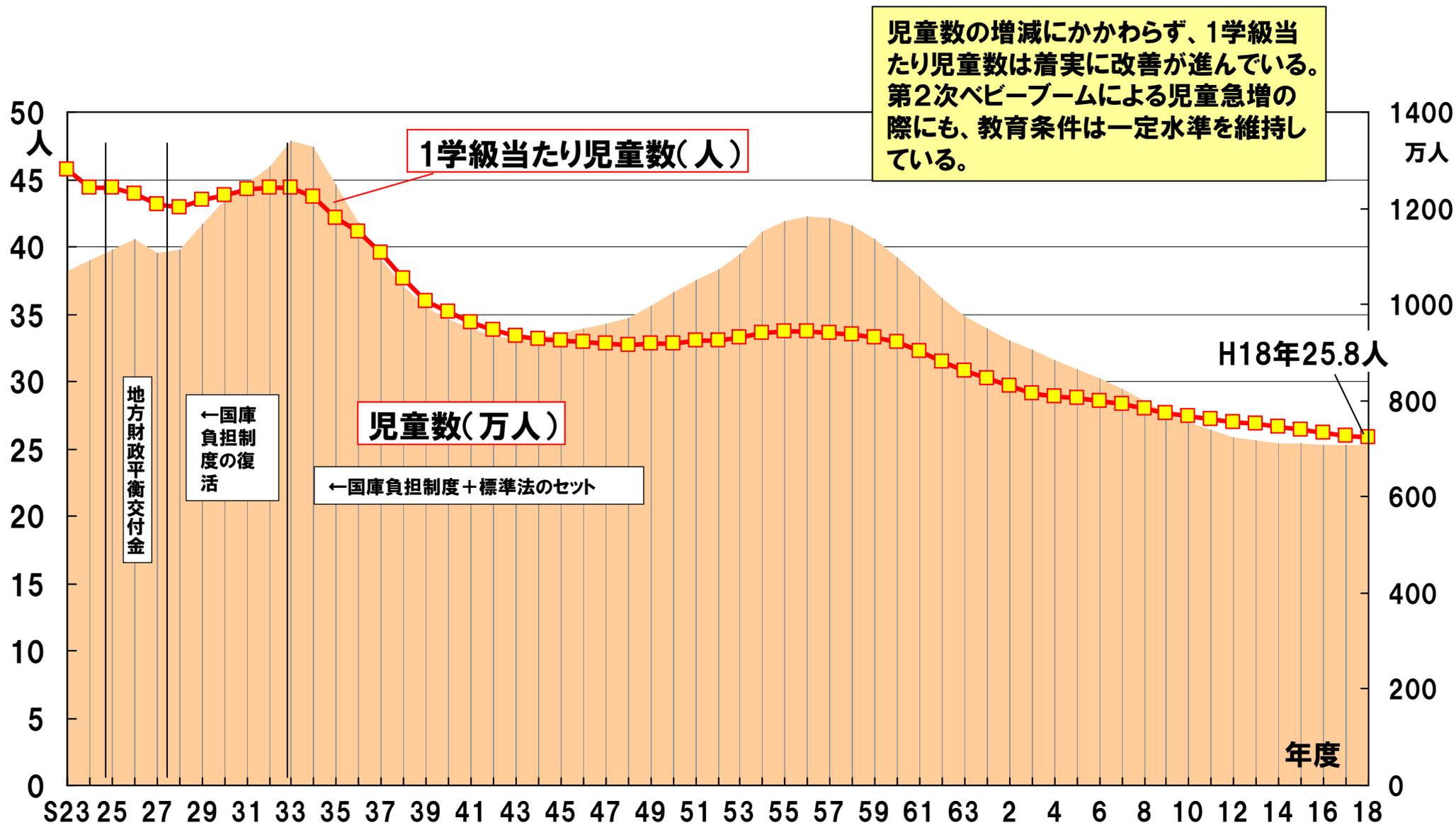


「学校基本調査」(18年度は速報版より)

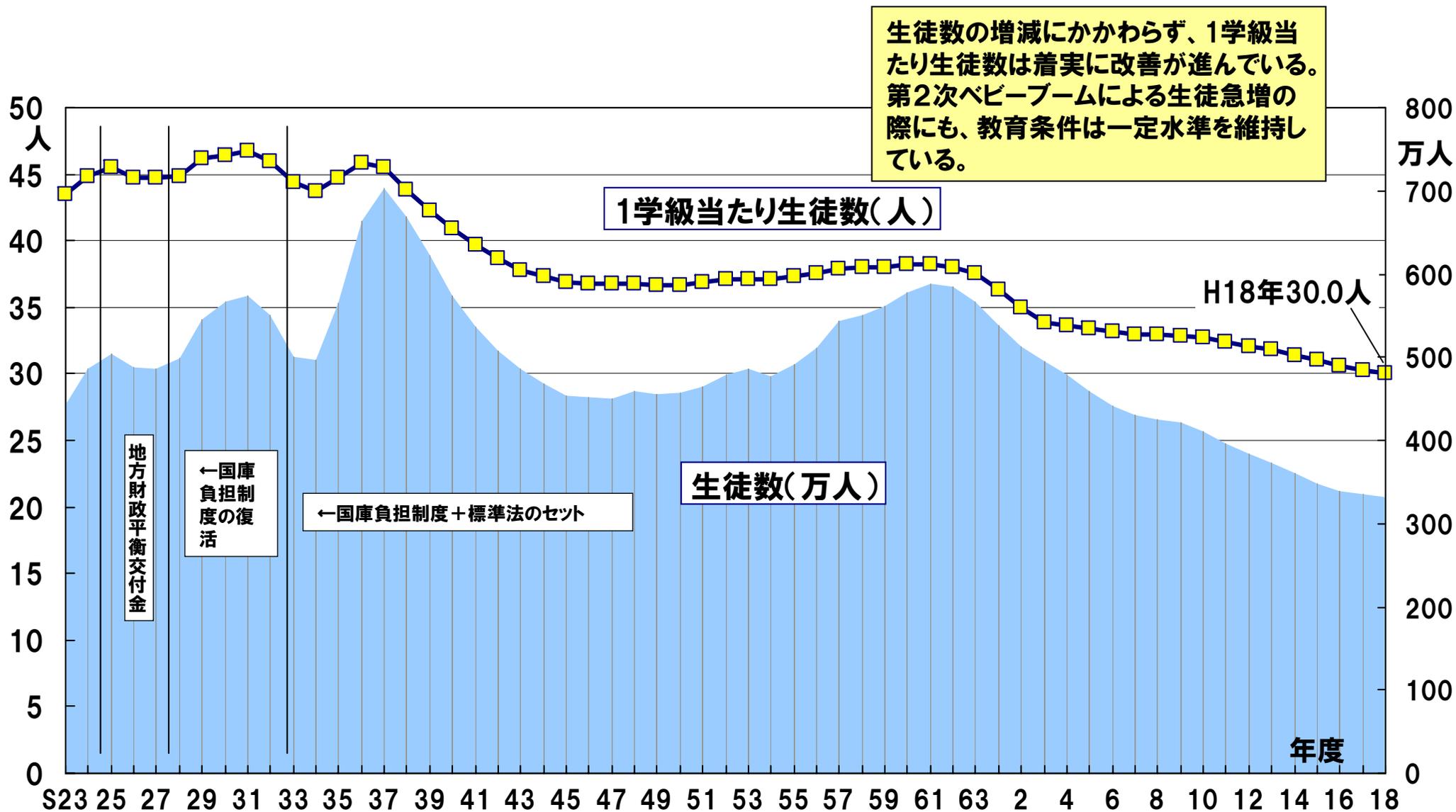
日本の学校数の推移



公立小学校の一学級当たり児童数の推移

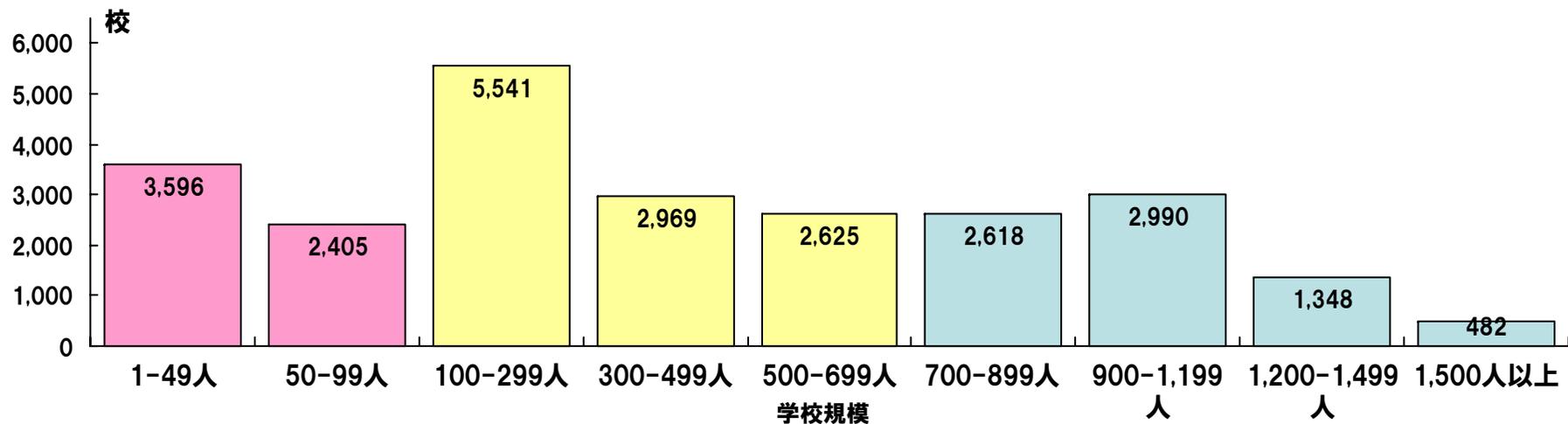


公立中学校の一学級当たり生徒数の推移



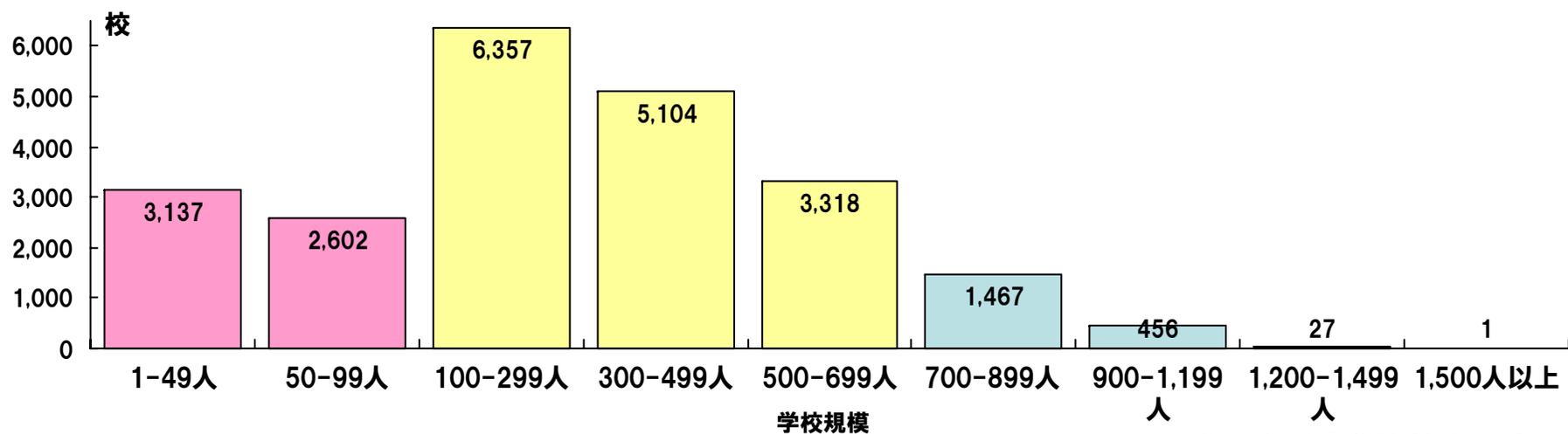
小学校一校当たりの規模の変化

昭和56年度(第2次ベビーブームによる児童数のピーク) (公立24,766校の内訳(休校を除く))



平成17年度

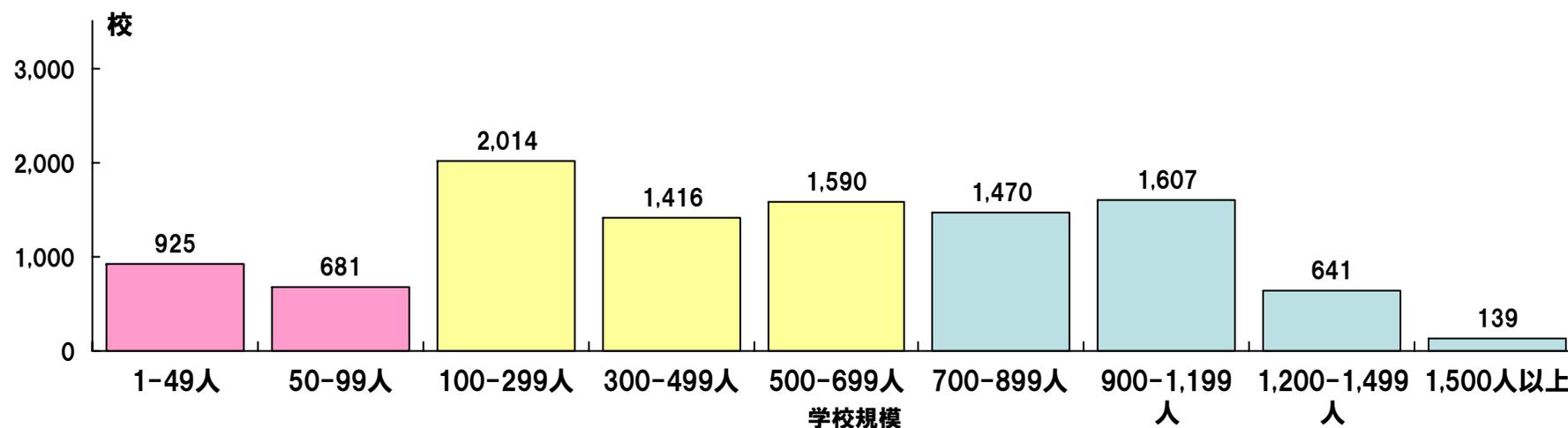
(公立22,469校の内訳(休校を除く))



平成17年度「学校基本調査」

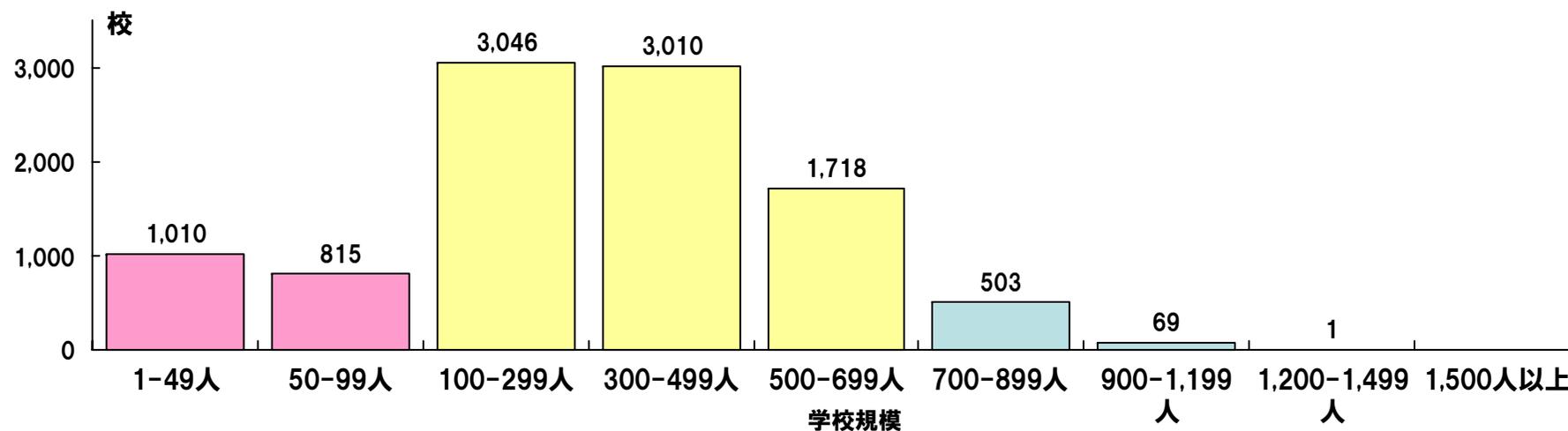
中学校一校当たりの規模の変化

昭和61年度(第2次ベビーブームによる生徒数のピーク) (公立10,517校の内訳(休校を除く))



平成17年度

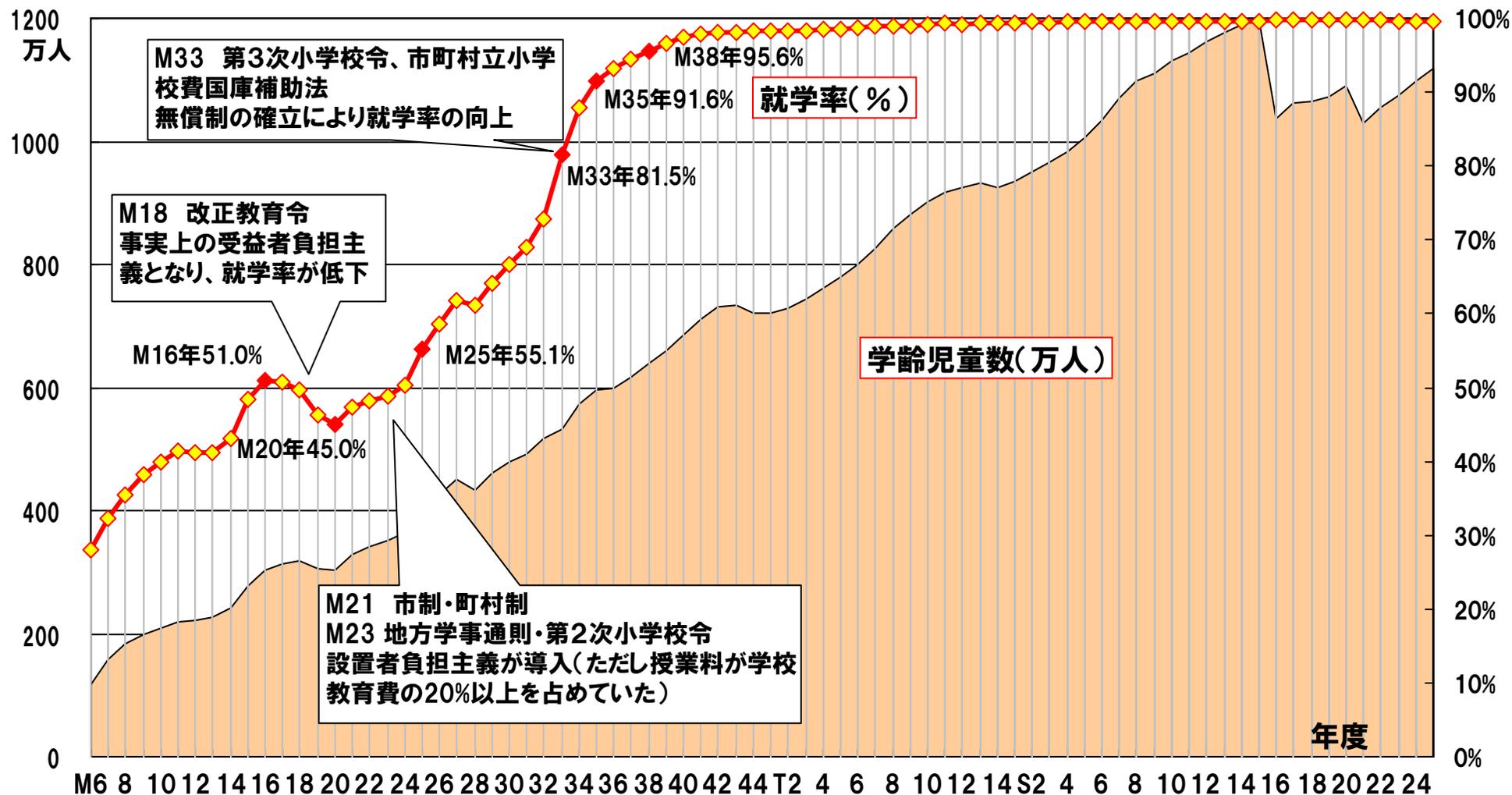
(公立10,172校の内訳(休校を除く))



平成17年度「学校基本調査」

(参考)小学校の就学率(明治6-昭和24)の推移

国庫負担制度の導入に伴う無償制の確立が明治以来の完全就学の達成に大きく貢献した



義務教育年限の国際比較

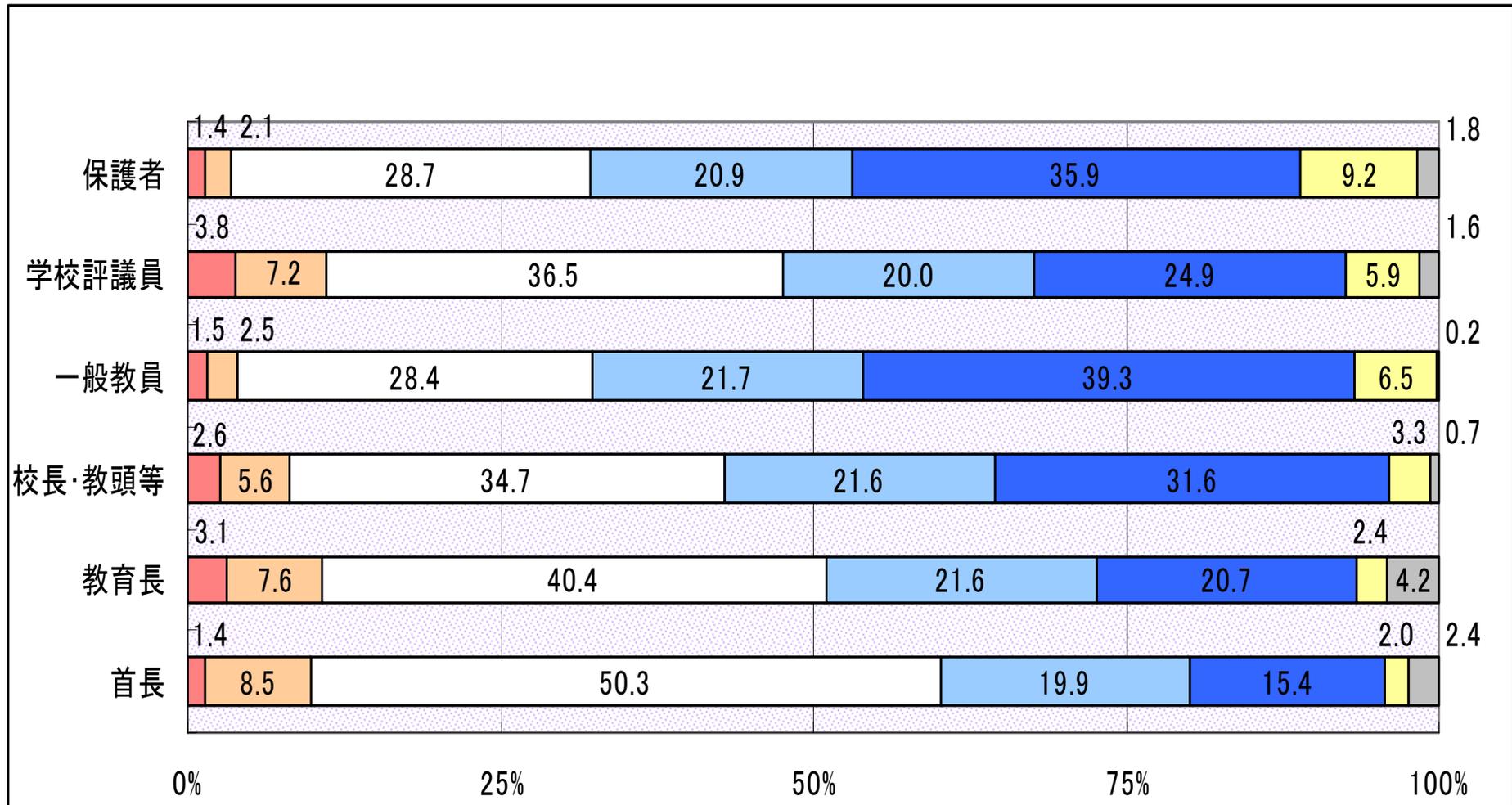


国際的にも6-15歳の9年間を義務教育とするところが多い。

← → が義務教育の期間

・ 国によっては、地域で学校制度が異なるなどの場合があり、その場合は代表的なもののみ記した

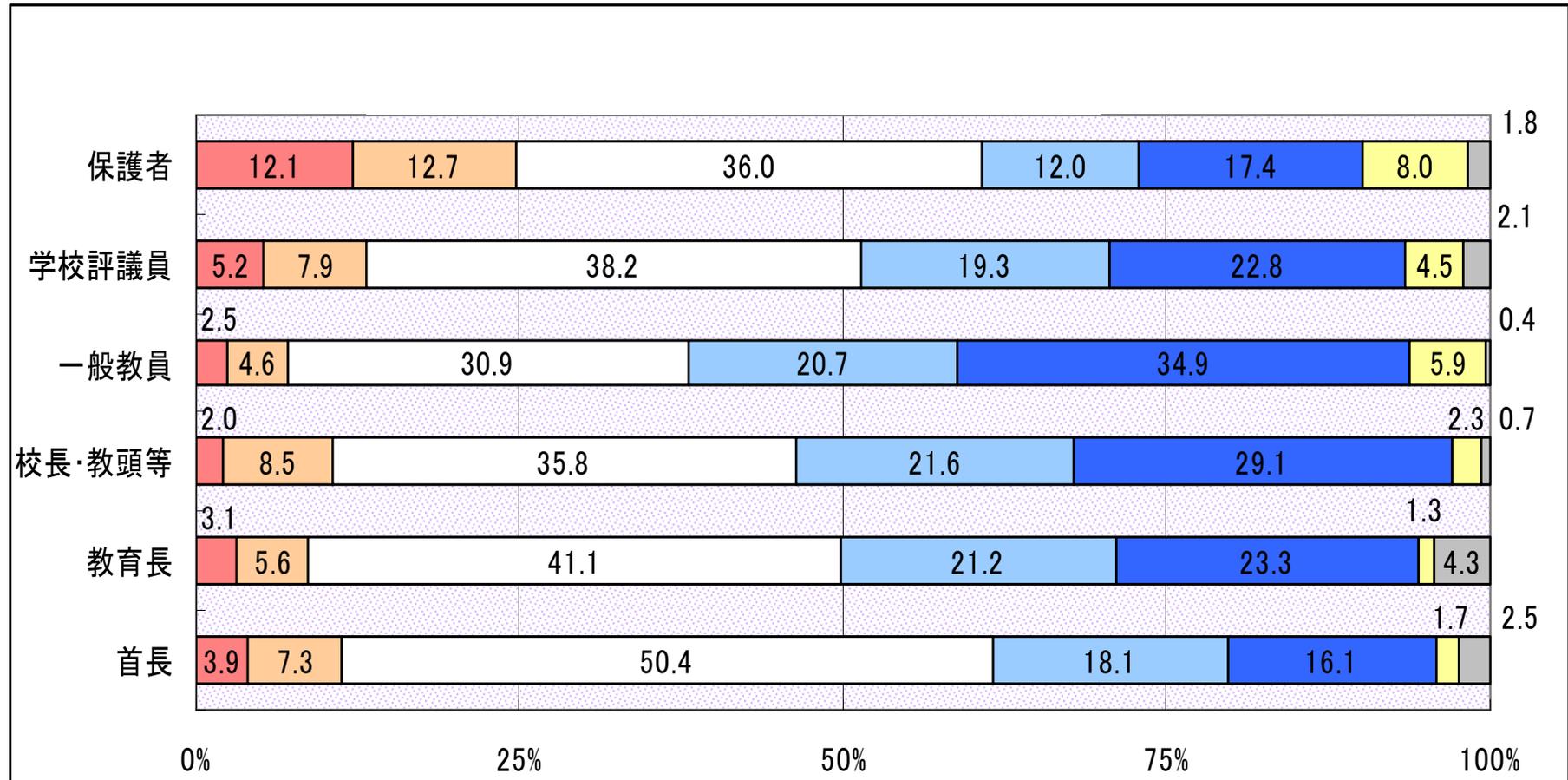
小学校への入学年齢を5歳にするについての意識調査結果



■ 賛成
 ■ まあ賛成
 □ どちらともいえない
 ■ まあ反対
 ■ 反対
 ■ よくわからない
 ■ 無答・不明

※保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭等は、全国の公立小中学校から無作為抽出した学校（保護者：25校、学校評議員：941校、教員・校長・教頭等：1,219校）に調査票を送付して調査を依頼。教育長、首長は悉皆調査。回収数は、保護者6,742、学校評議員808、教員・校長・教頭等2,503、教育長1,038、首長785。

義務教育の期間を9年より長くすることについての意識調査結果

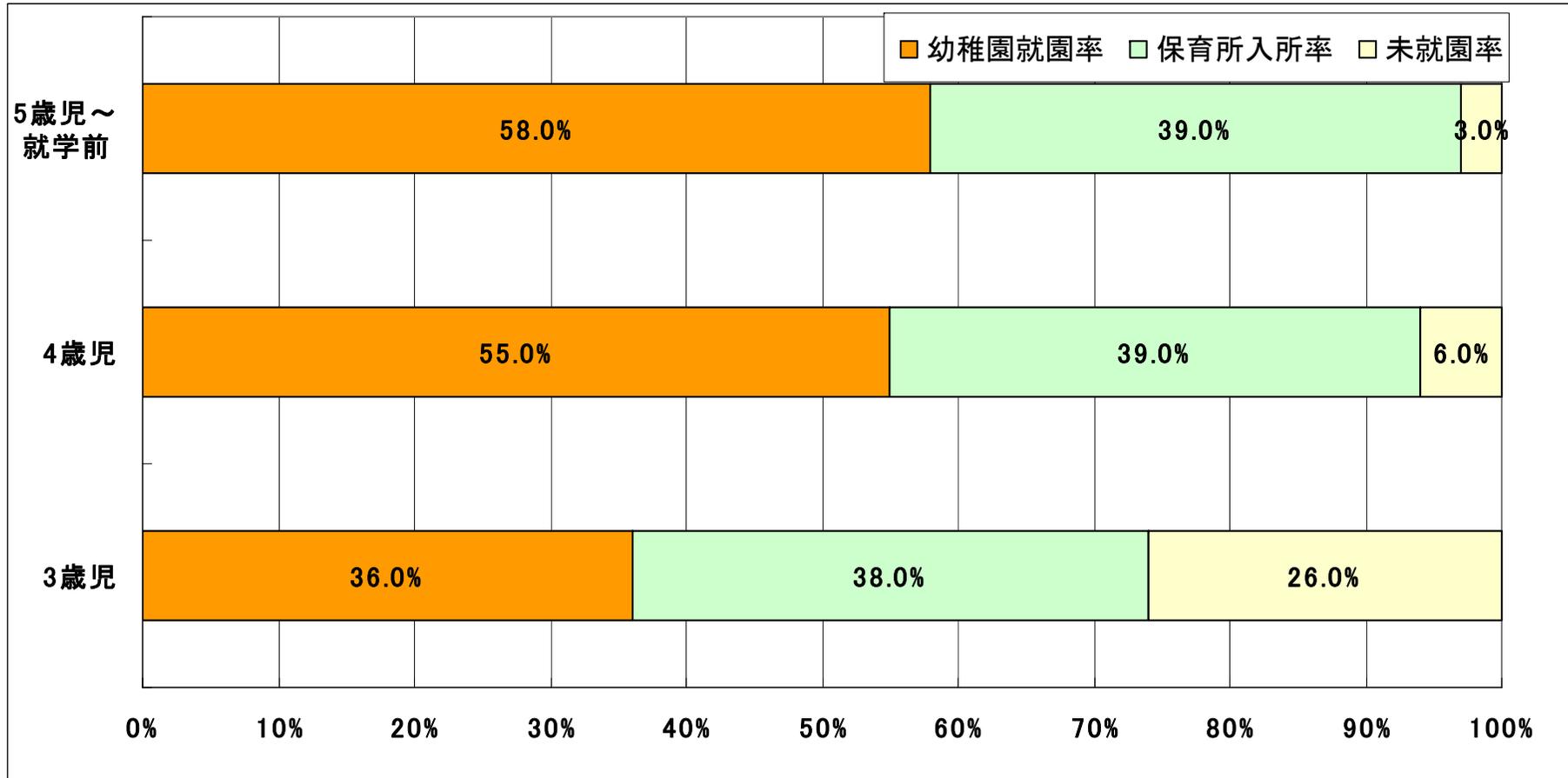


■ 賛成
 ■ まあ賛成
 □ どちらともいえない
 ■ まあ反対
 ■ 反対
 ■ よくわからない
 ■ 無答・不明

※保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭等は、全国の公立小中学校から無作為抽出した学校（保護者：25校、学校評議員：941校、教員・校長・教頭等：1,219校）に調査票を送付して調査を依頼。教育長、首長は悉皆調査。回収数は、保護者6,742、学校評議員808、教員・校長・教頭等2,503、教育長1,038、首長785。

3歳から5歳児の年齢別就園状況

就学前の教育・保育には、幼稚園の他に保育所もある。



「人口推計調査」(平成16年10月1日現在)
「学校基本調査」(平成17年5月1日現在)
「福祉行政報告例」(平成17年4月1日現在)

PISA2003の概要

- 我が国の学力は、全体として国際的に見て上位(高1を対象)
- ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとは言えない状況
- 授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題

数学的活用能力(前回1位)

1位グループ/香港、フィンランド、韓国、オランダ、リヒテンシュタイン、日本(6位)

読解力(前回8位)

OECD平均と同程度(14位)

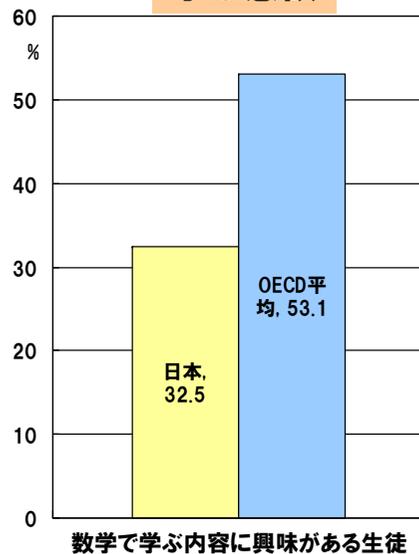
科学的活用能力(前回2位)

1位グループ/フィンランド、日本(2位)、香港、韓国

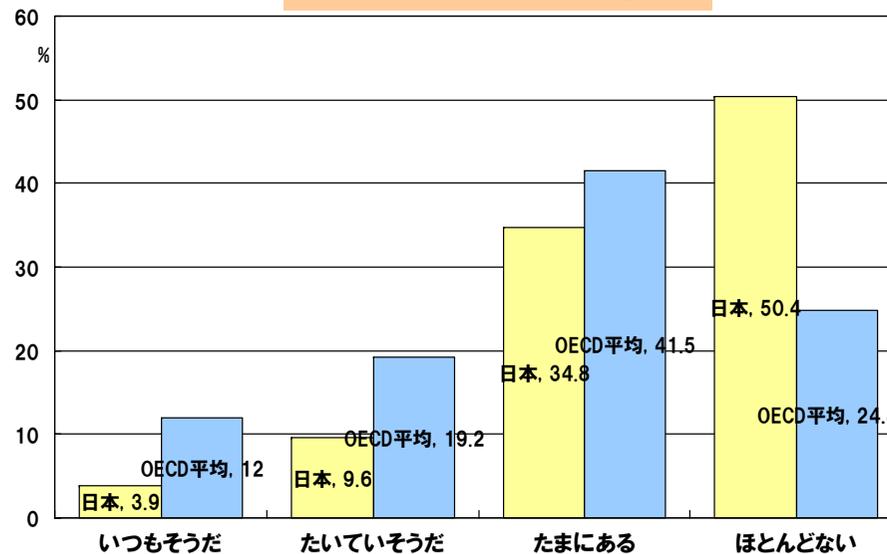
問題解決能力(今回から実施)

1位グループ/韓国、香港、フィンランド、日本(4位)

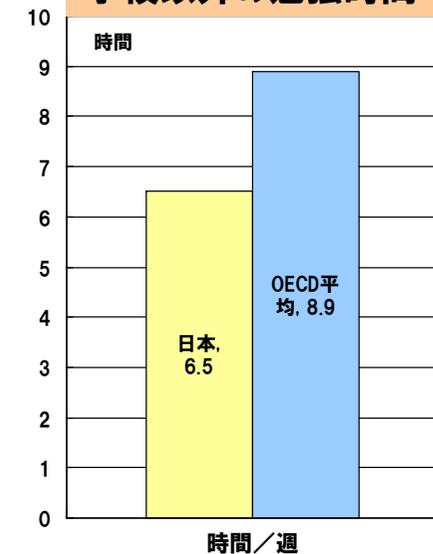
学ぶ意欲



生徒が授業を受ける姿勢



学校以外の勉強時間

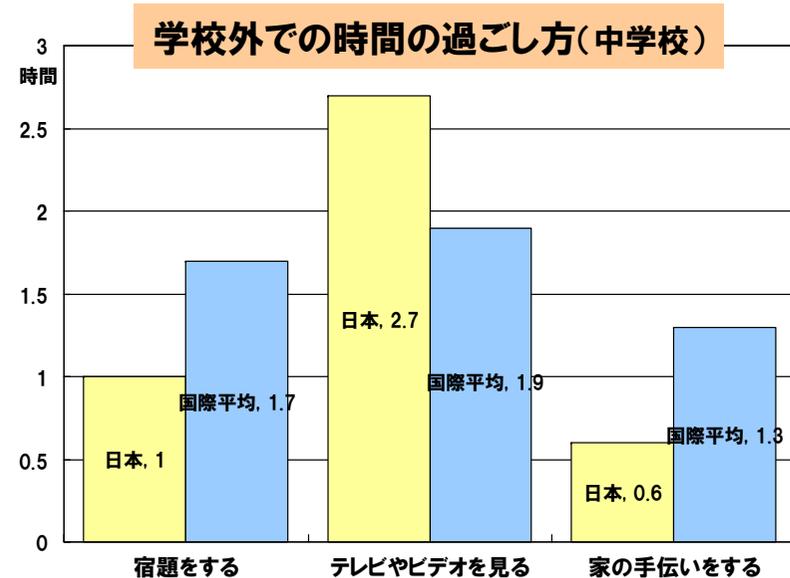
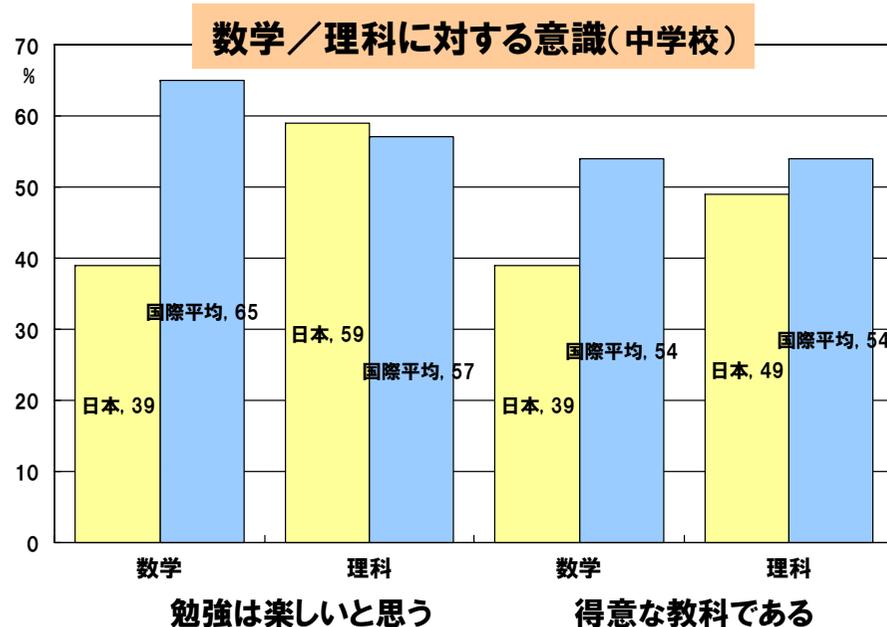


TIMSS2003の概要

- 我が国の児童生徒の学力は、国際的に見て上位。ただし、小学校理科、中学校数学は前回より得点が低下。
(小4、中2を対象)
- 学ぶ意欲や学習環境に課題。
- テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短い。

	小学校	中学校
昭和39年(第1回)	実施していない	2位/12国
昭和56年(第2回)	実施していない	1位/20国
平成7年(第3回)	3位/26国	3位/41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	5位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	5位/46国

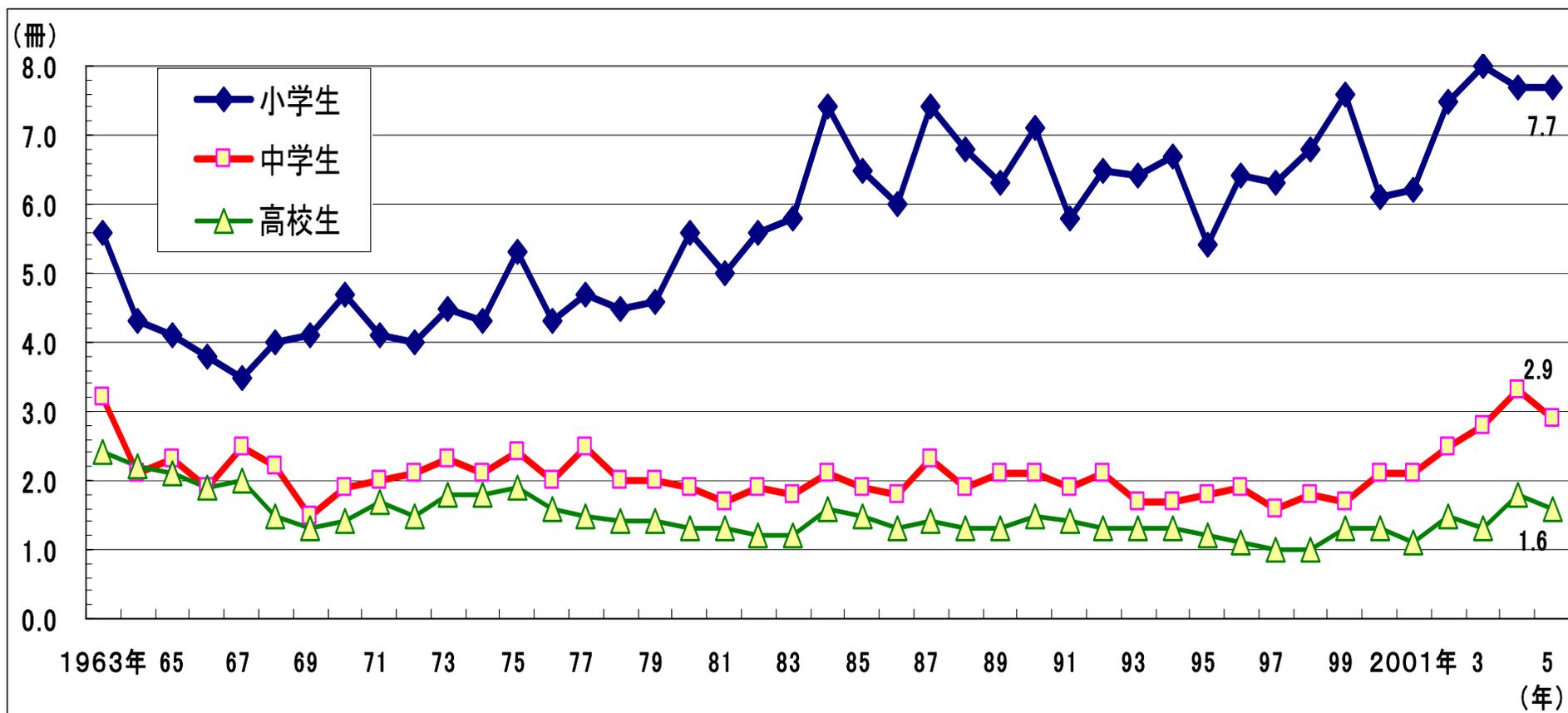
	小学校	中学校
昭和45年(第1回)	1位/16国	1位/18国
昭和58年(第2回)	1位/19国	2位/26国
平成7年(第3回)	2位/26国	3位/41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	4位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	6位/46国



児童生徒の1ヶ月間平均読書冊数の推移

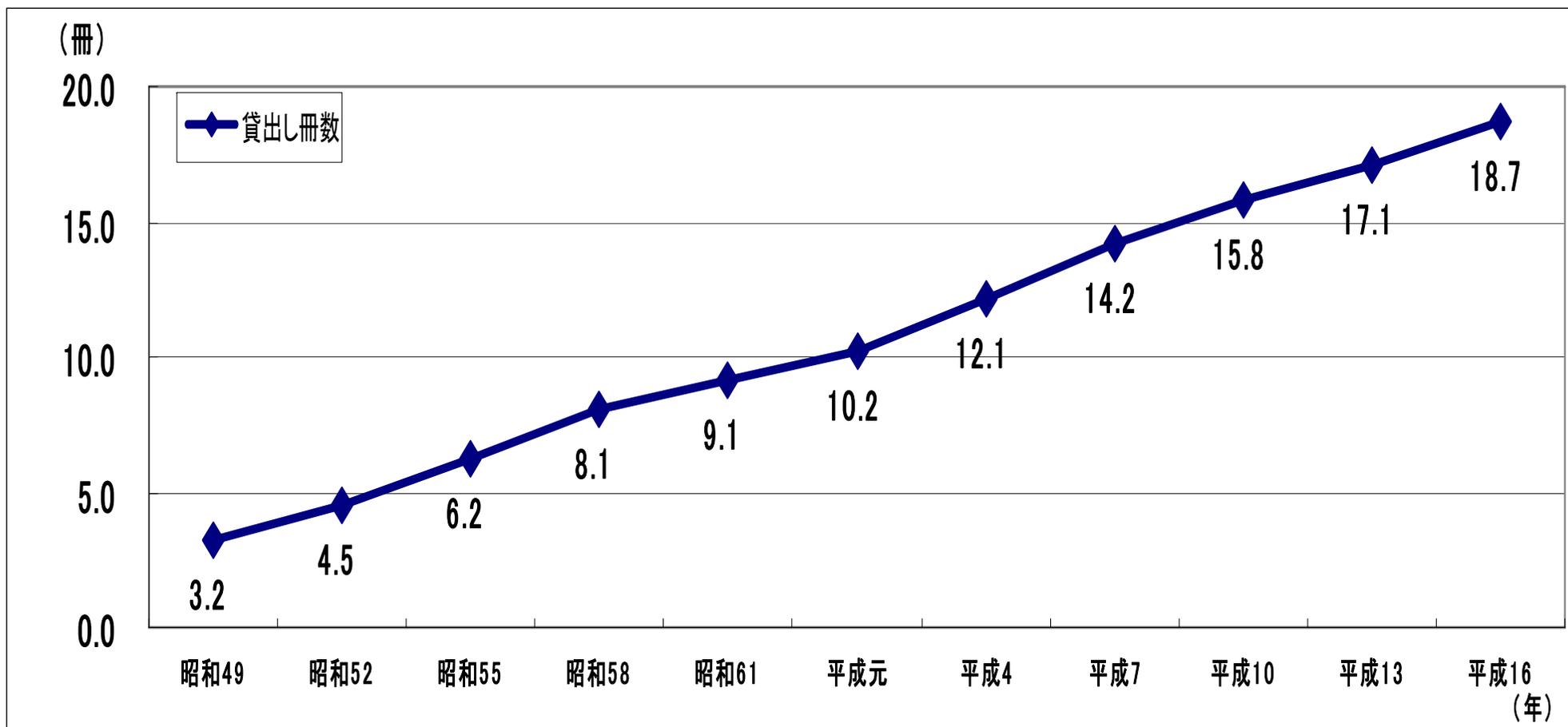
(毎年5月1ヶ月間調査)

児童生徒の読書冊数については、小学生で最も多く、次いで中学生、高校生の順となっている。



全国の図書館の小学生一人当たり貸出冊数の推移(年間)

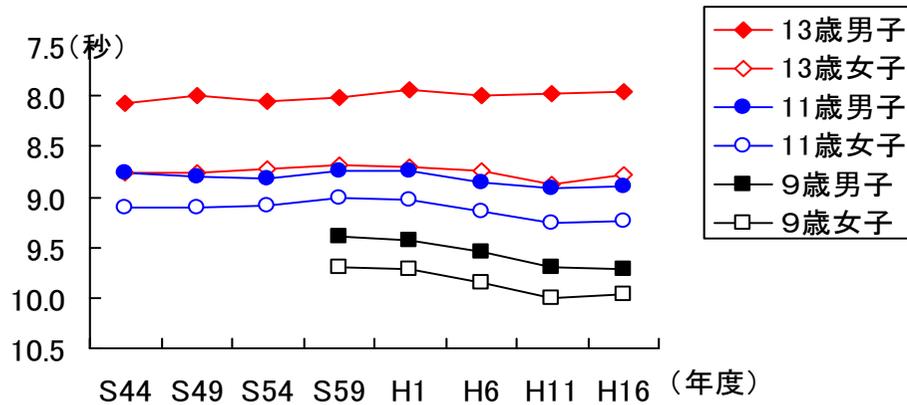
学校図書館を除く全国の公共図書館の小学生一人当たりの年間貸出冊数は、年々増加し、平成16年には過去最高を記録した。



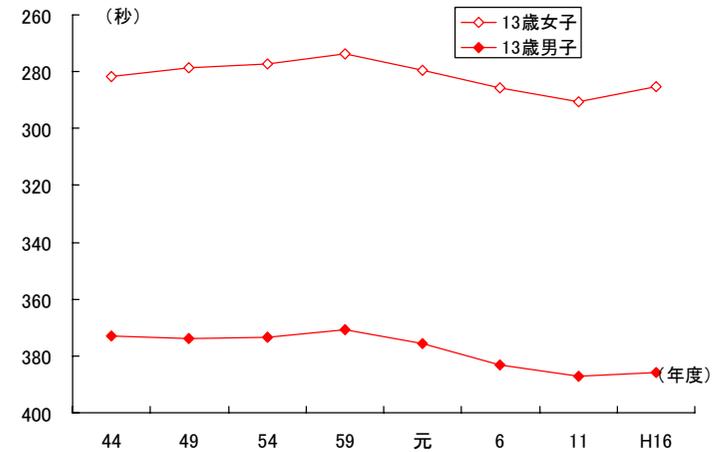
※一人当たりの貸出冊数は、図書館における児童に対する貸出冊数の合計を、学校基本調査による全児童数で除したものである。

子どもの体力の推移

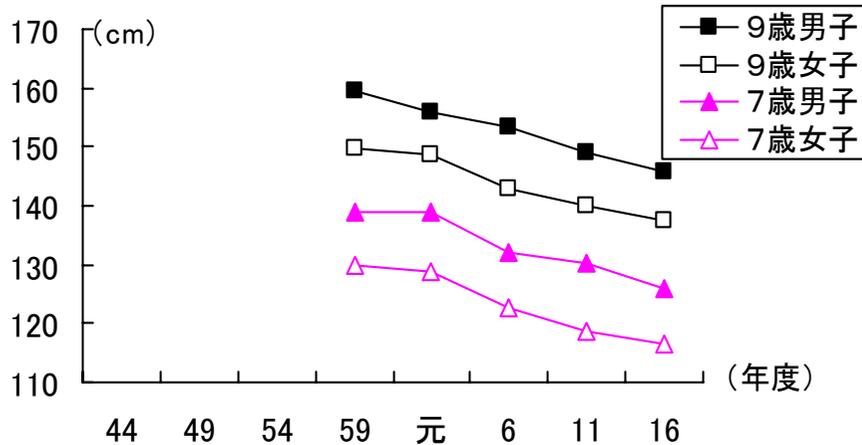
50m走



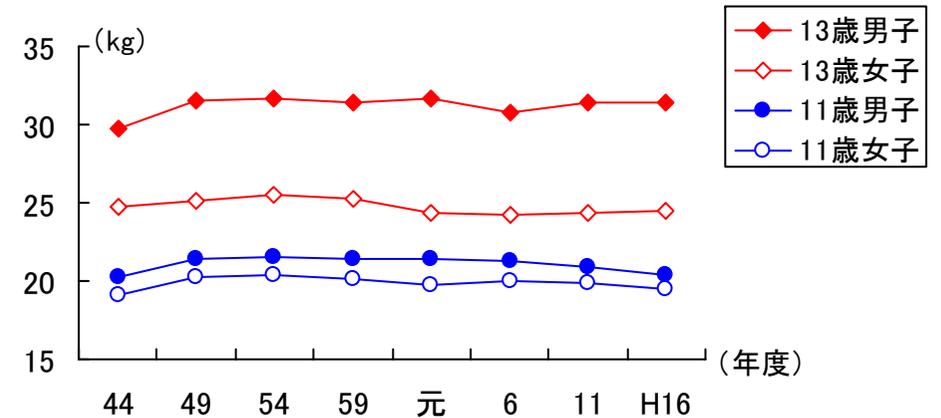
持久走(男子:1500m、女子1000m)



立ち幅跳び



握力

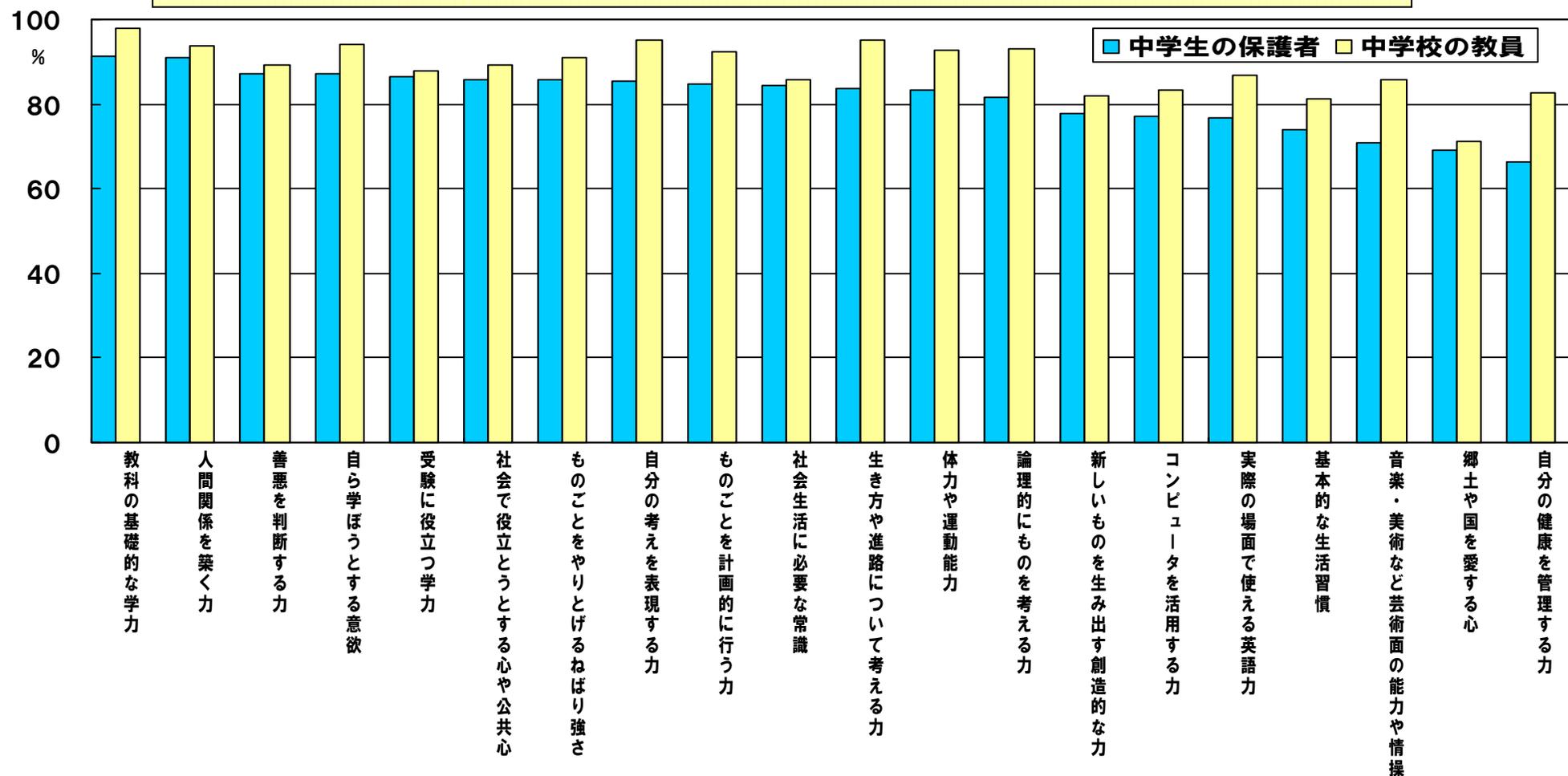


・図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。
 ・7歳・9歳は、昭和58年度から実施。

中学生に身につけることを望んでいる能力・態度

(中学生保護者・中学校担任教員の意識調査結果から)

保護者、担任とも、教科の基礎的な学力とともに、善悪を判断する力、自ら学ぼうとする意欲を始めとして、様々な能力を身につけることを望んでいる。

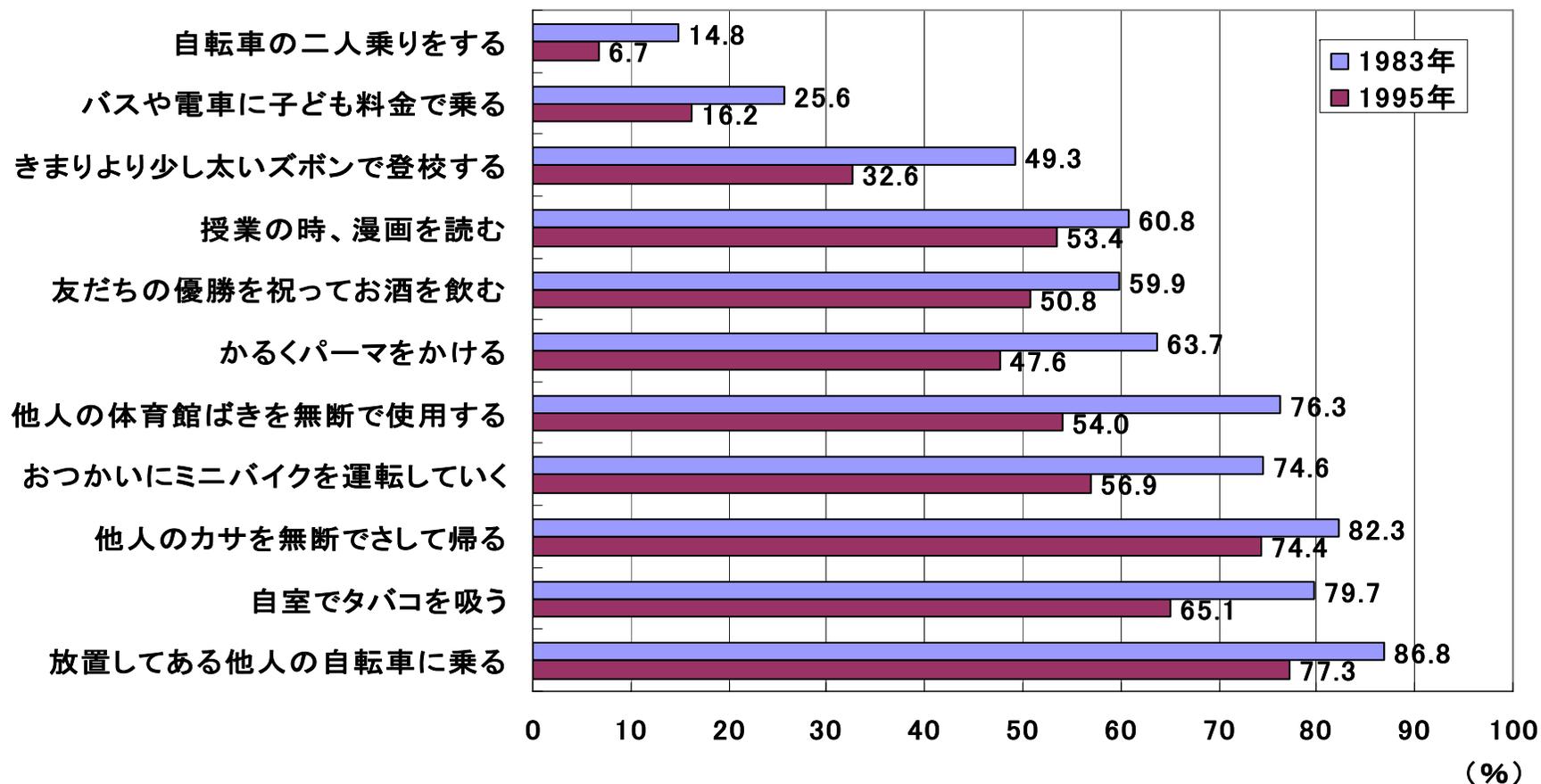


※保護者、教員とも、全国の公立中学校から無作為抽出した調査対象校(保護者10校、教員616校)に調査票を送付して調査を依頼。

回収率は 保護者68.5%(回収数6,742)、教員25.7%(同2,503)。

中学生が「とても悪い」及び「かなり悪い」と答えた行為 (中学生の規範意識)

いずれの項目においても、1995年の方が1983年より、「とても悪い」及び「かなり悪い」と答えた割合が、減少している。



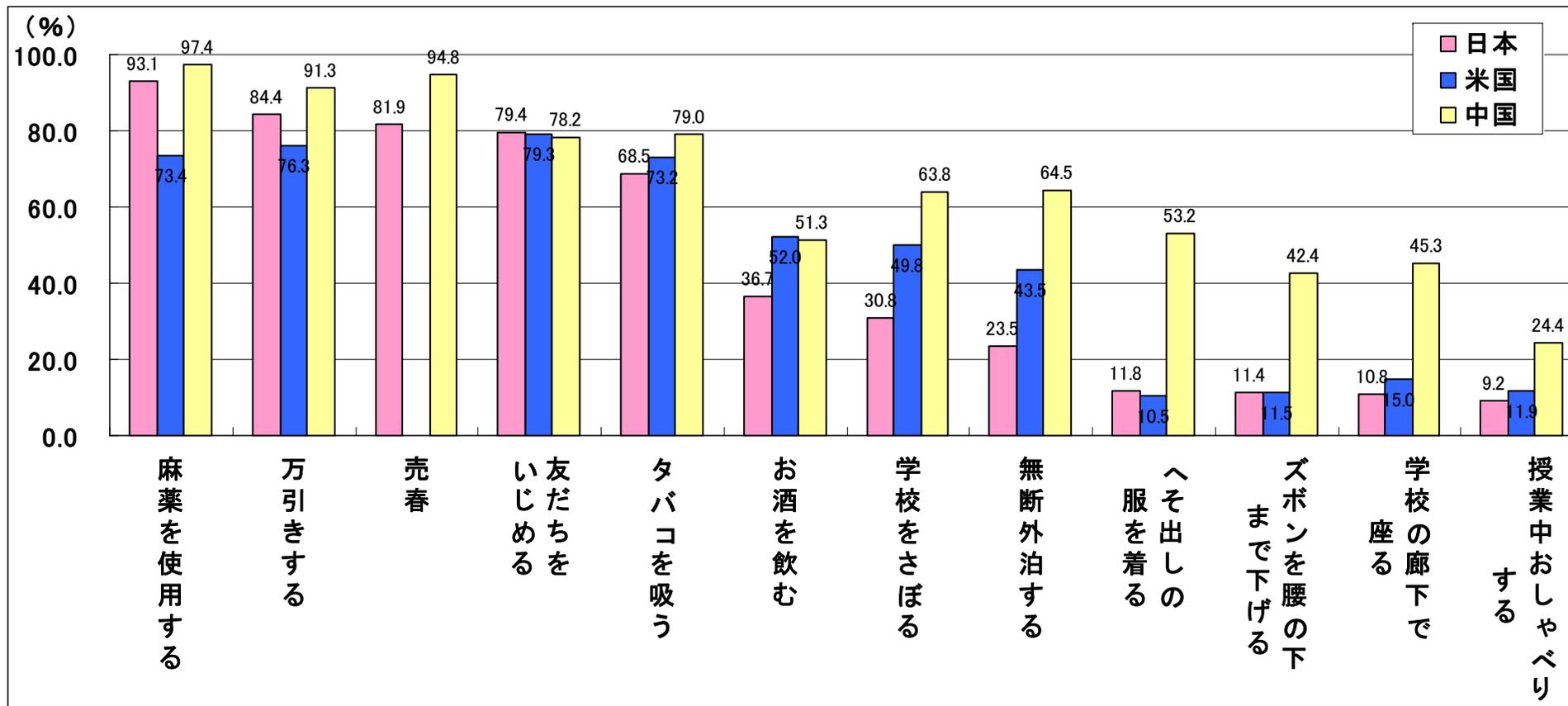
※調査時期 平成7年

※調査対象 首都圏の中学1～3年生 1,700人

高校生が「絶対にしてはならない」と答えた行為

(日米中3カ国の高校生の規範意識)

日本の高校生は、学校における規範に関して、「絶対にしてはならない」という割合が米中より低い。

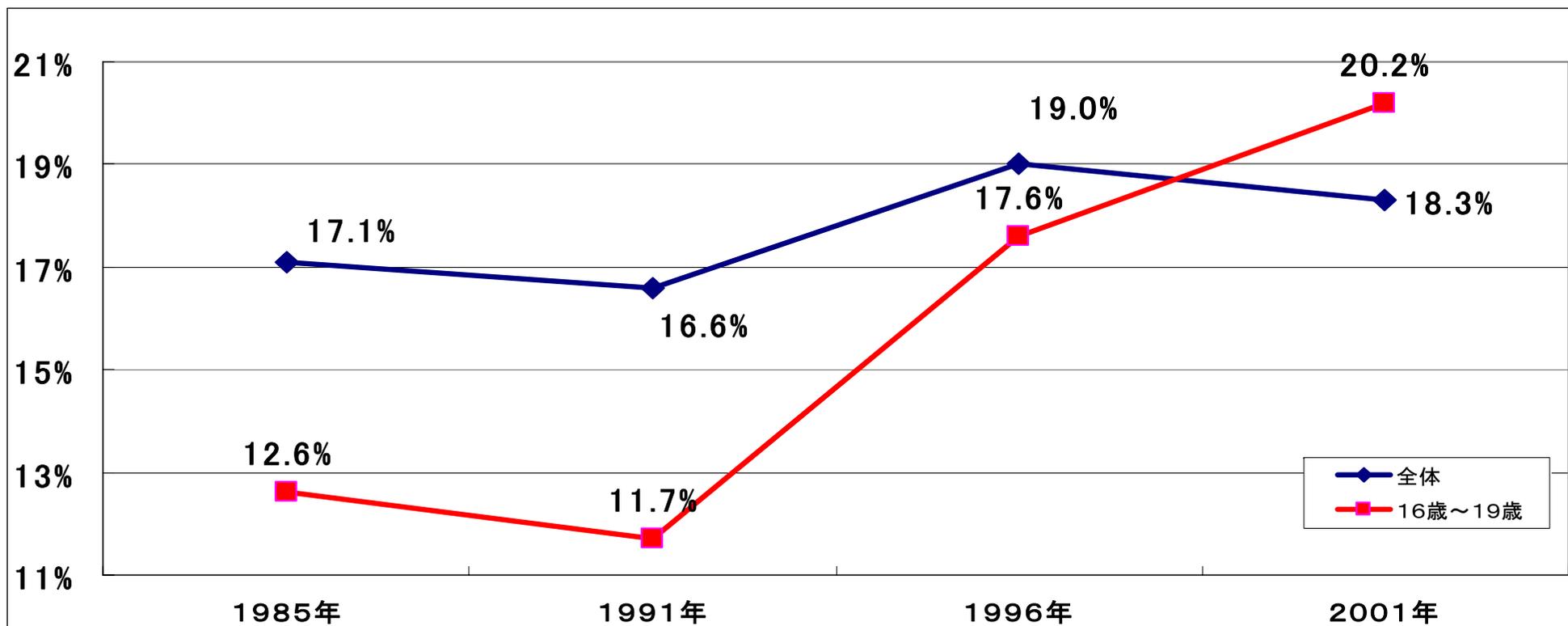


※1 2004年9月～11月にかけて、各国11～12校程度の高校を抽出して調査。方法は集団質問紙法により、サンプル数は日本・中国が約1300、アメリカが約1000。

※2 アメリカにおいては、「売春」の質問項目は外されている

責任感を伴うことはできるだけ避けたいと考える 青少年の割合の推移

「責任を伴うことはできるだけ避けたいか」との質問に、「まったくそう思う」及び「そう思う」と回答した青少年の割合が、この10年間で約2倍に増加している。

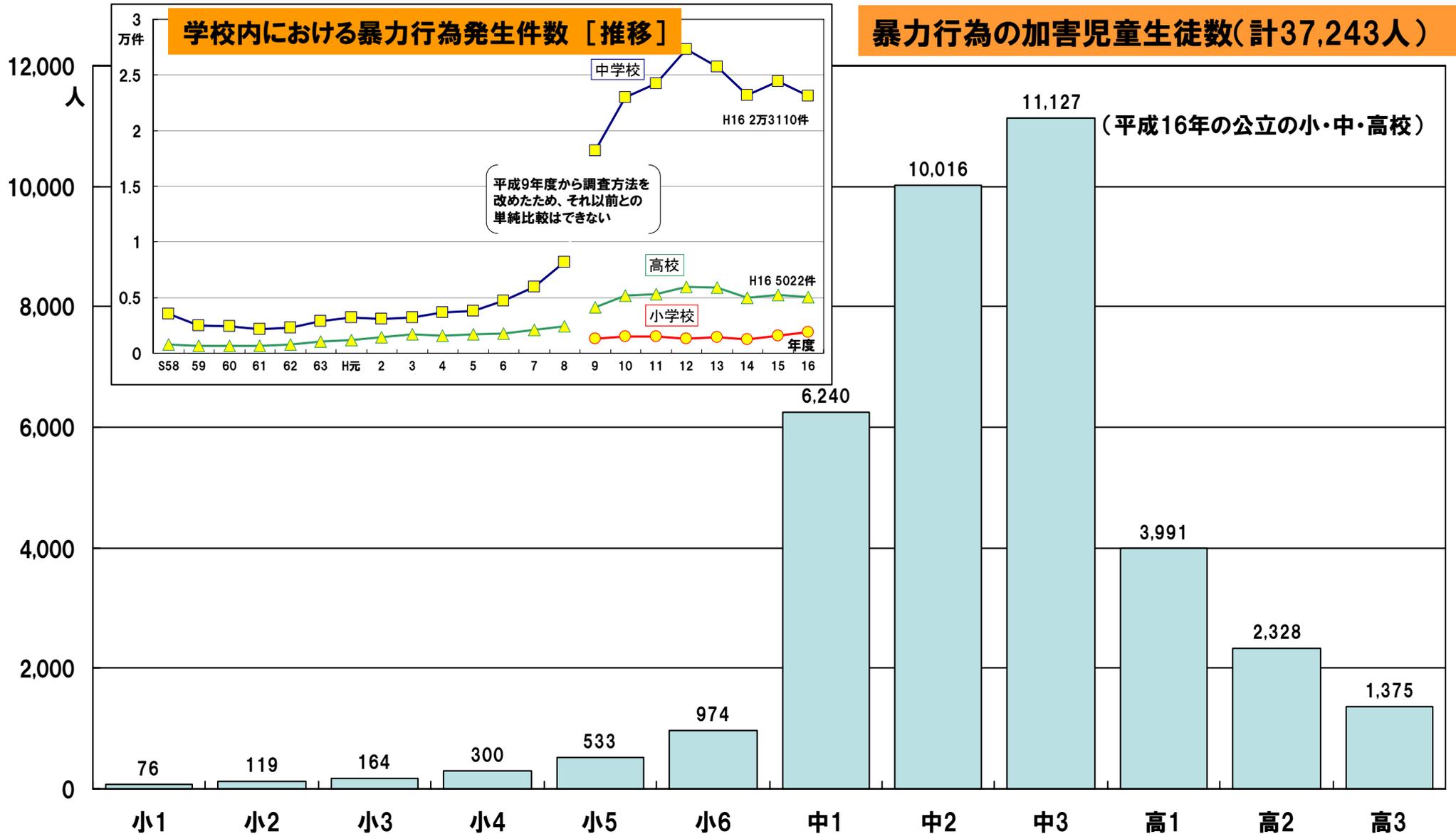


※調査時期 平成13年7月

※調査対象 全国16歳～29歳の男女 2,500人

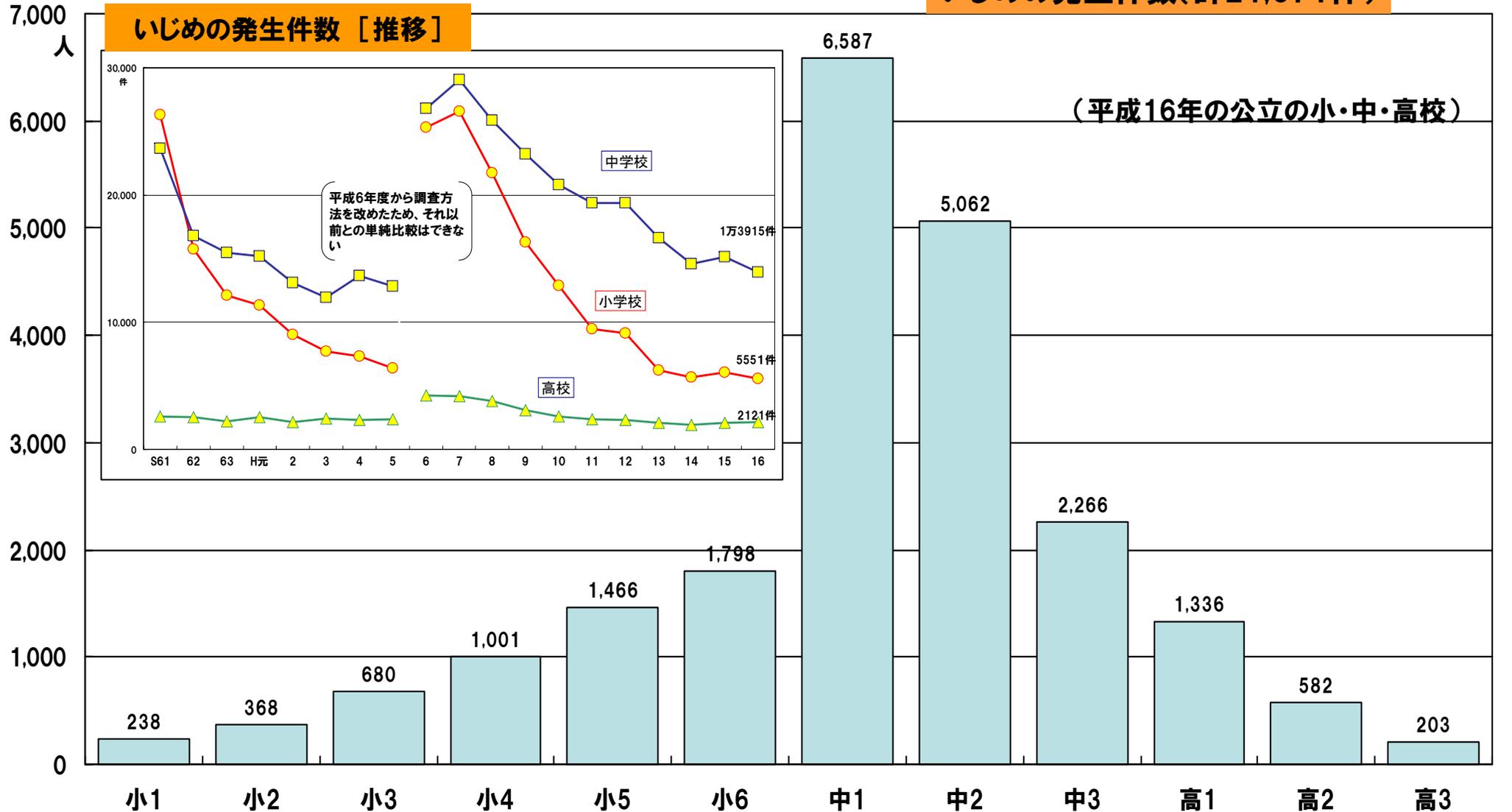
生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」

学校内の暴力行為



いじめの発生件数

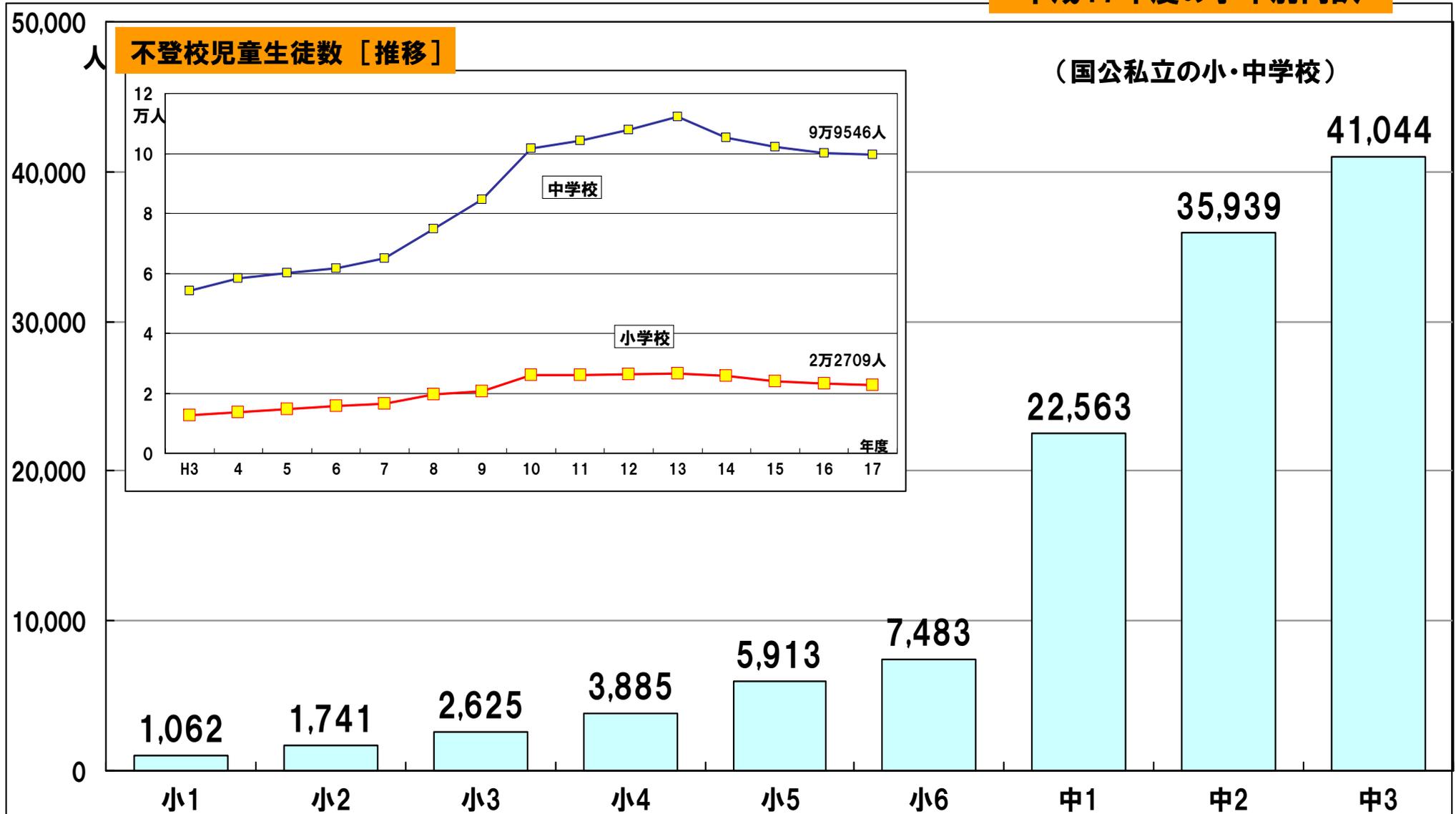
いじめの発生件数(計21,671件)



(このほか、特殊教育諸学校84件)

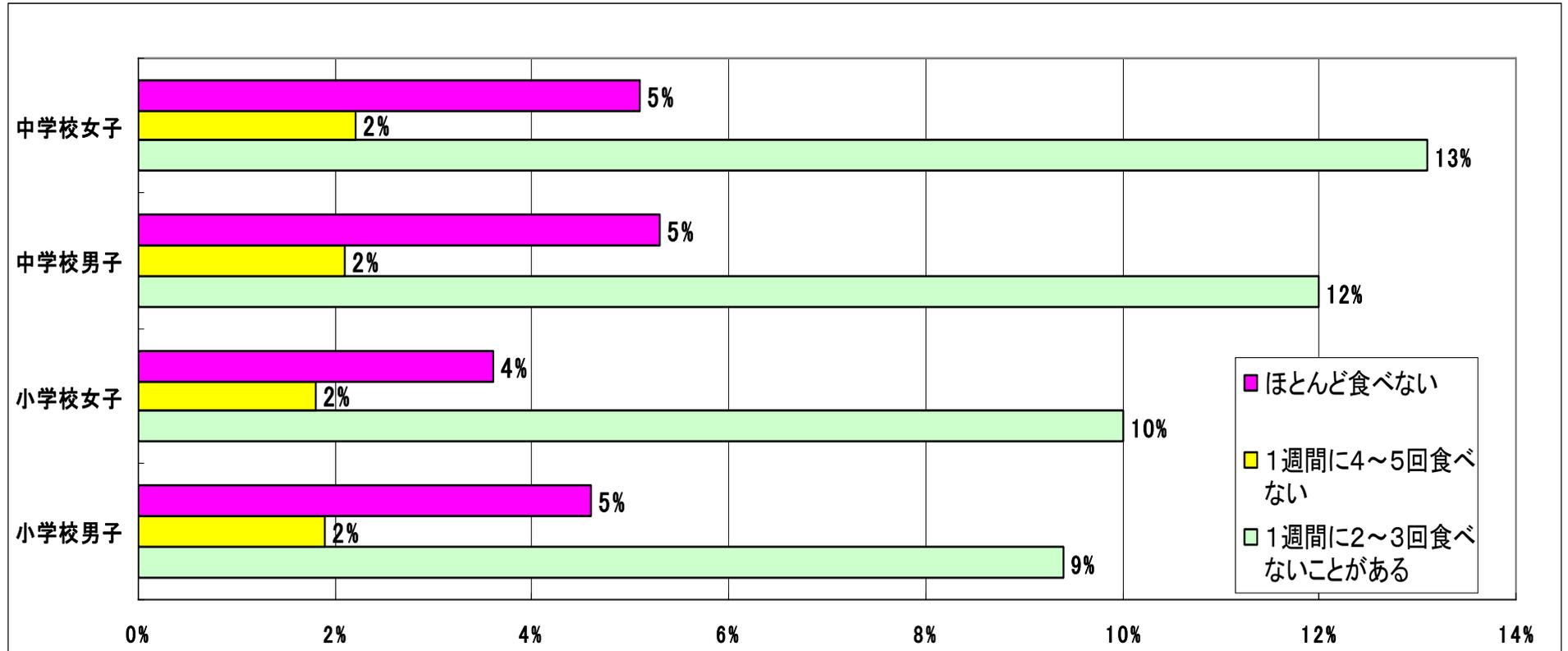
不登校児童生徒数

平成17年度の学年別内訳



朝食欠食の児童生徒の割合

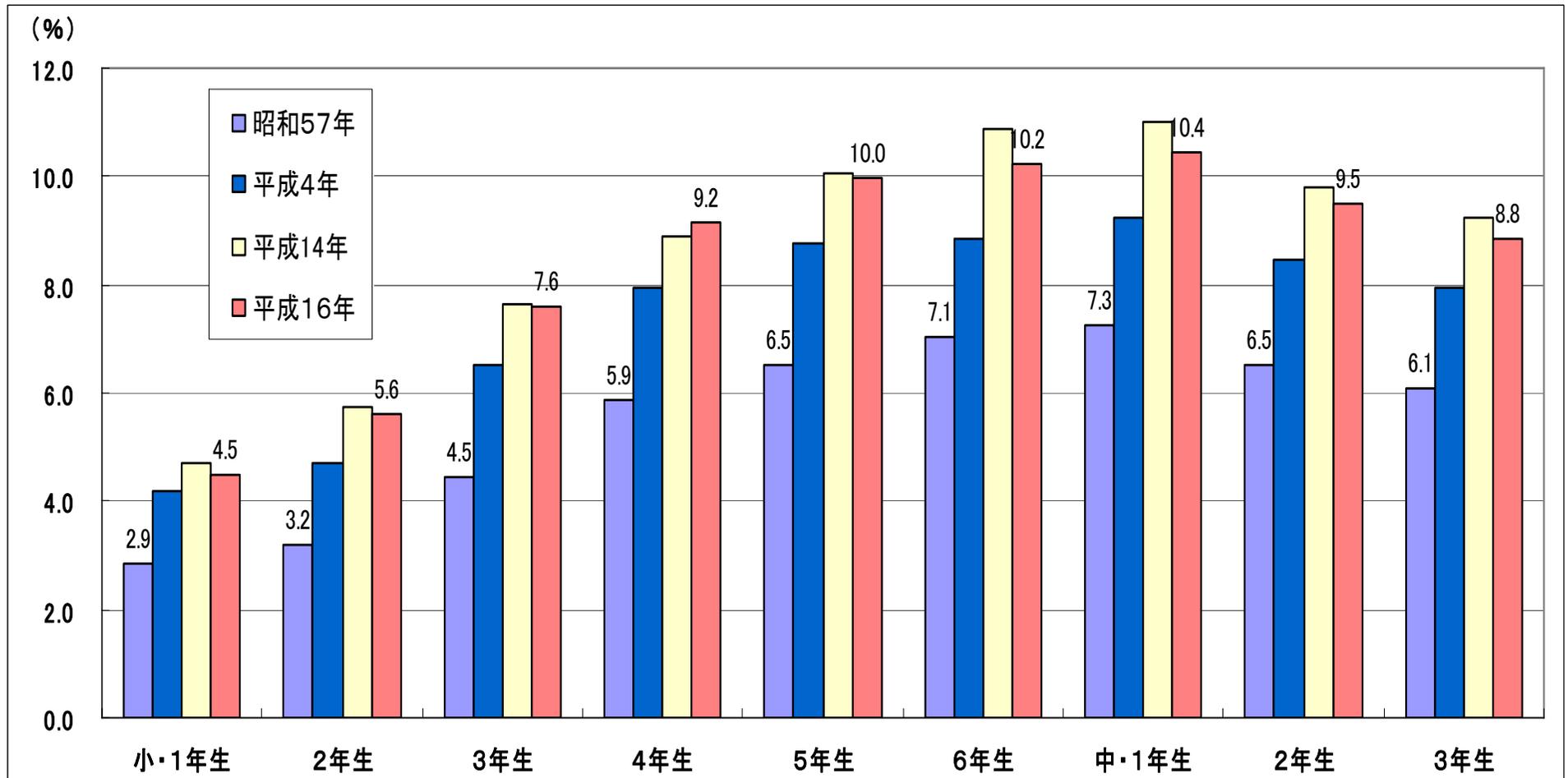
小学校から朝食欠食が始まっている。



平成16年度「児童生徒の食生活等実態調査」

肥満傾向の児童生徒の割合

肥満傾向の子どもが増加している。



小中一貫教育の取組み

【学習指導要領等によらない特例制度を活用したもの】

分類	件数	例	特徴
構造改革 特別区域	全17件 (平成18年 4月現在)	東京都品川区	9年間を4・3・2に区切った柔軟な教育課程の編成、全学年に市民科を創設 等
		京都府京都市	9年間を4・3・2に区切った柔軟な教育課程の編成、算数・数学について小5から中1までの3年間を通したカリキュラム等
研究開発 学校制度	全22件 (平成18年 4月現在)	京都教育大学附属京都小学校、附属京都中学校	9年間を4・3・2に区切り、全教科・領域におけるモデル教育課程等を策定する 等
		大阪府河内長野市立天野小学校、高向小学校、西中学校	9年間を、4・3・2に区切り、9年間を通じたカリキュラムを3校で共同開発する 等

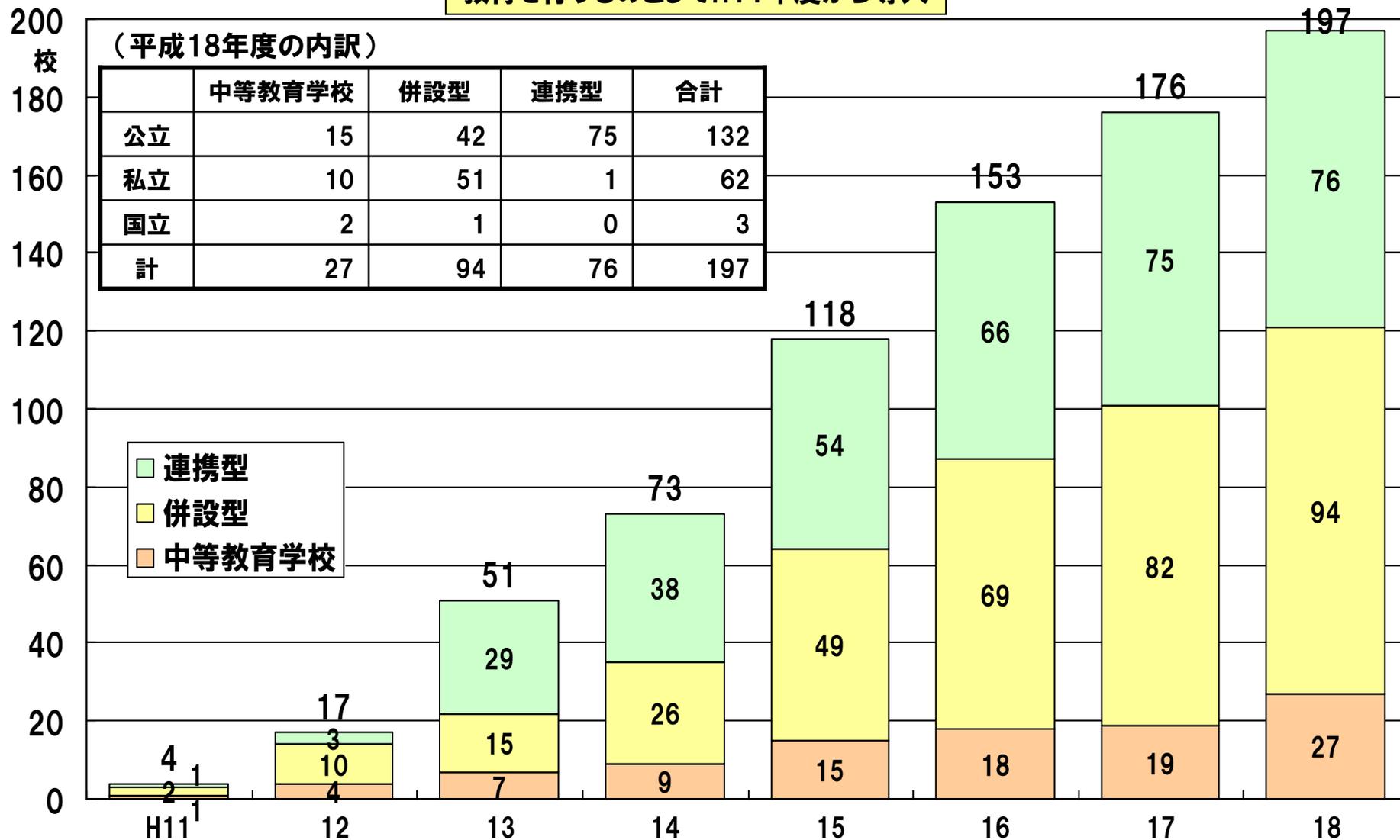
※上記のほか、現行制度の中で小中連携を推進しているものもある。

(例) にしみたか学園(三鷹市立第二小学校、井口小学校、第二中学校)

(教員の授業交流、9年間を見通した「生き方・進路指導」 等)

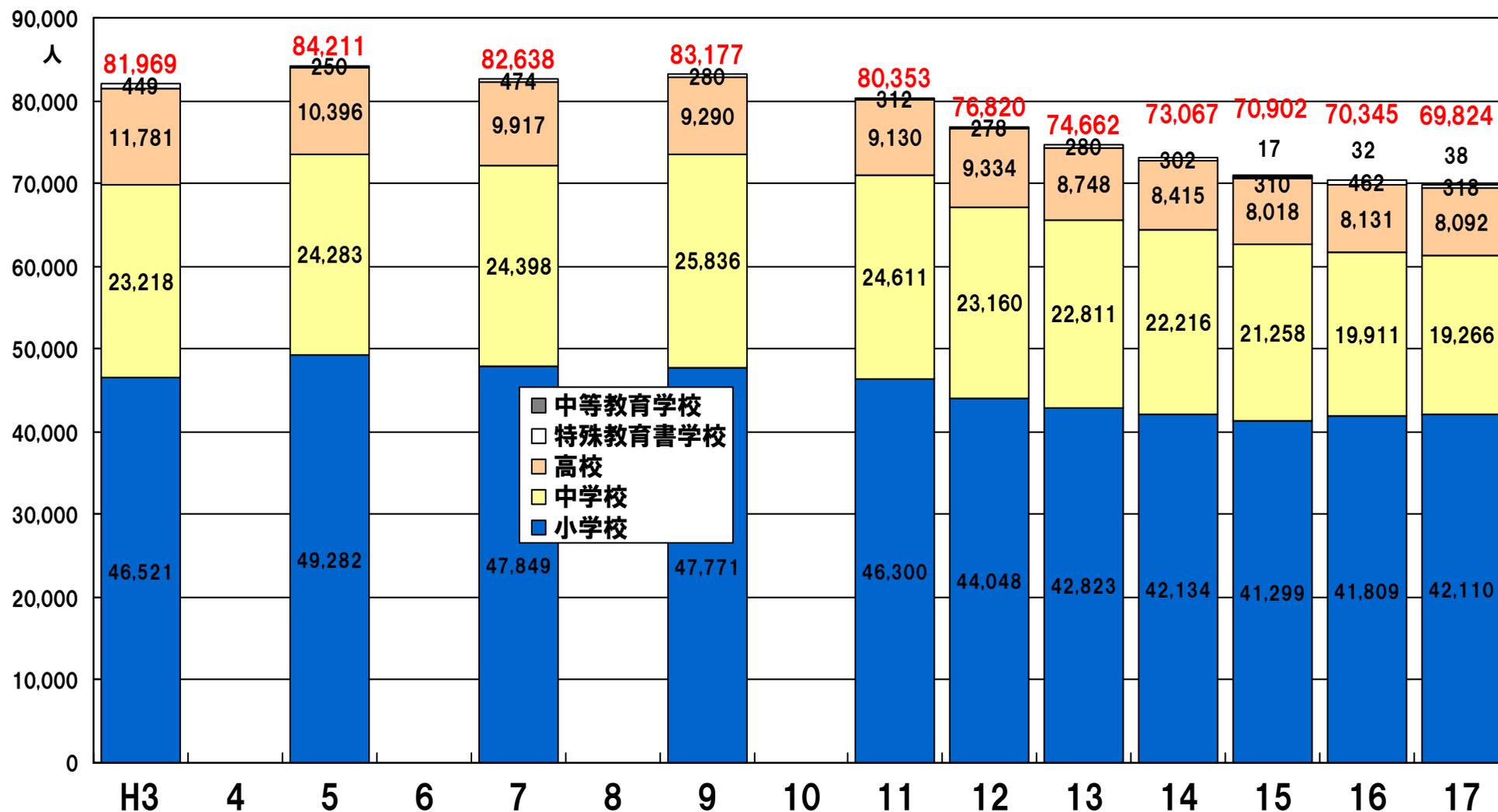
中高一貫教育校の推移

中学校と高等学校を接続し、中高一貫教育を行うものとしてH11年度から導入



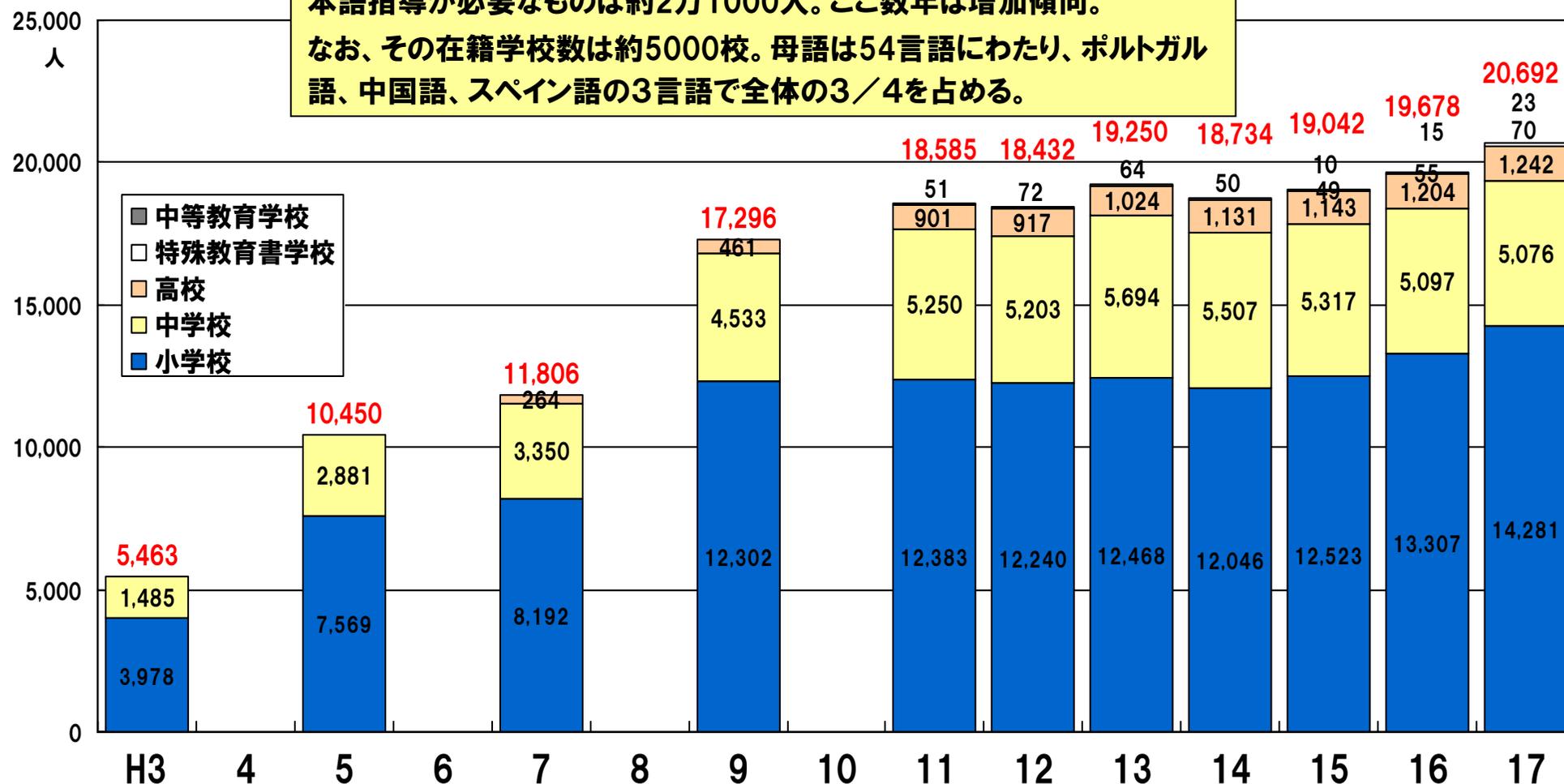
公立学校に就学する外国人の児童生徒の推移

公立の小・中・高・特殊・中等教育学校に在籍する外国人児童生徒数は約7万人。ここ数年は緩やかな減少傾向。



日本語指導が必要な外国人児童生徒の推移

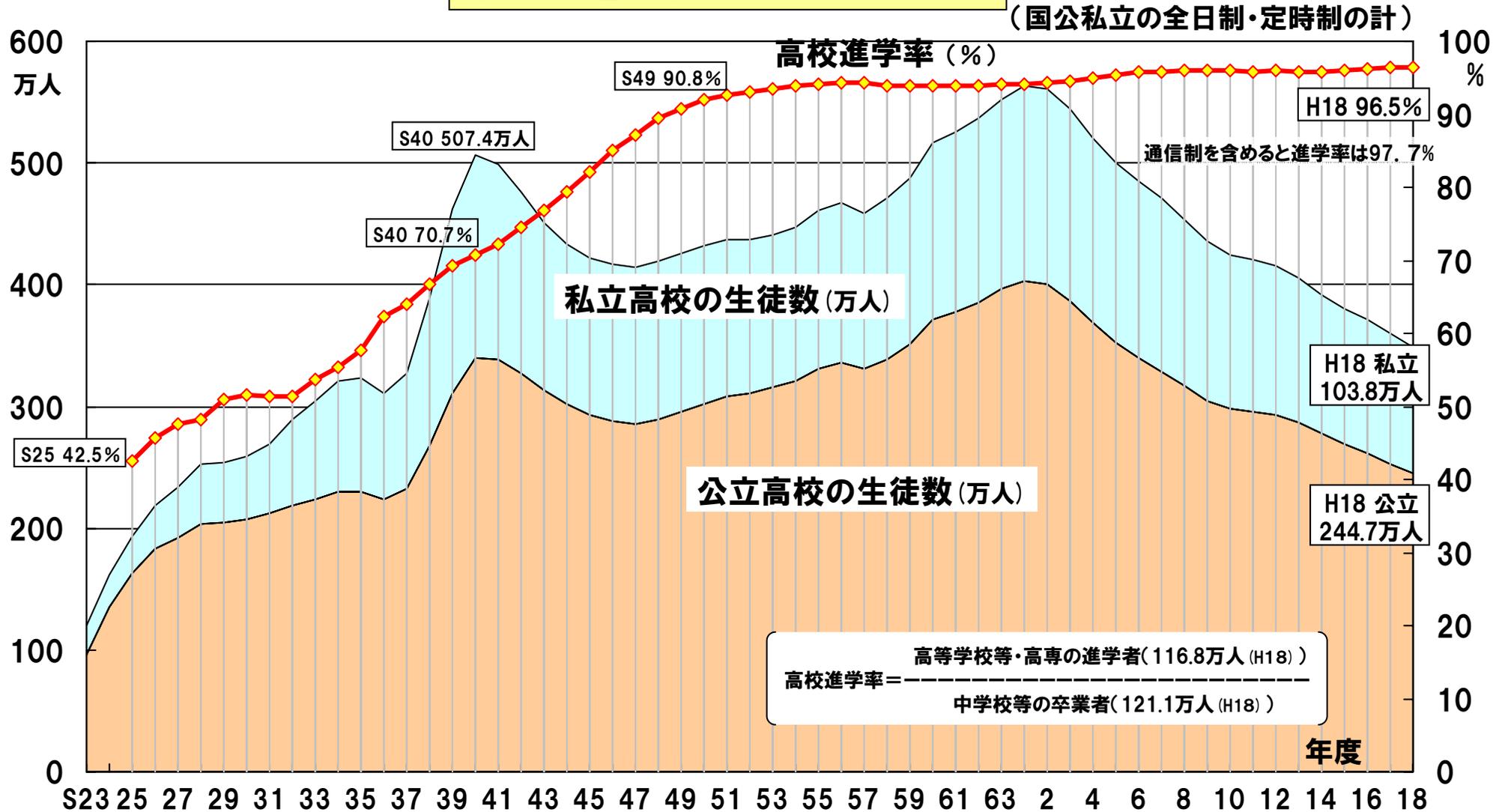
公立の小・中・高・特殊・中等教育学校に在籍する外国人児童生徒で日本語指導が必要なものは約2万1000人。ここ数年は増加傾向。
 なお、その在籍学校数は約5000校。母語は54言語にわたり、ポルトガル語、中国語、スペイン語の3言語で全体の3/4を占める。



3. 高等学校に関する基本資料

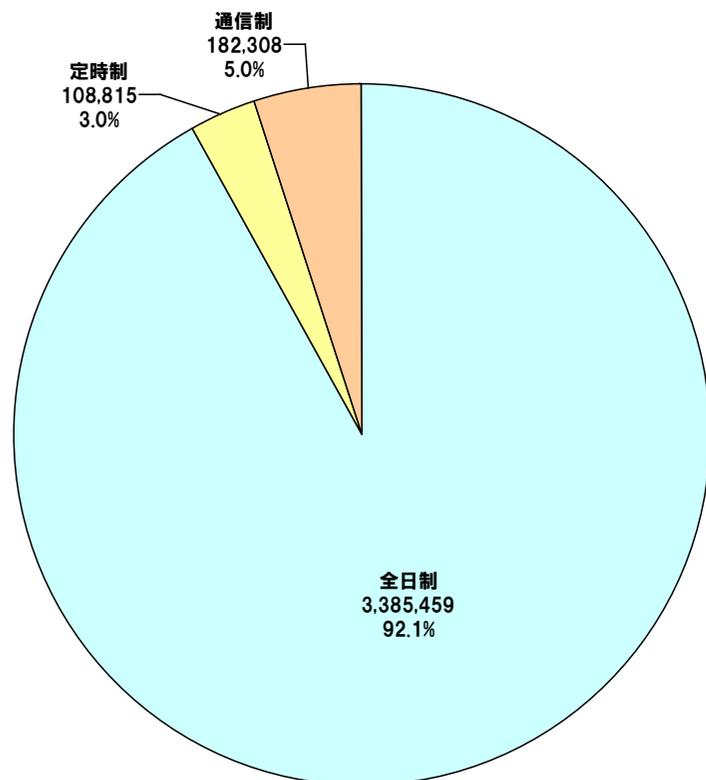
高校への進学率の推移

高校への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。

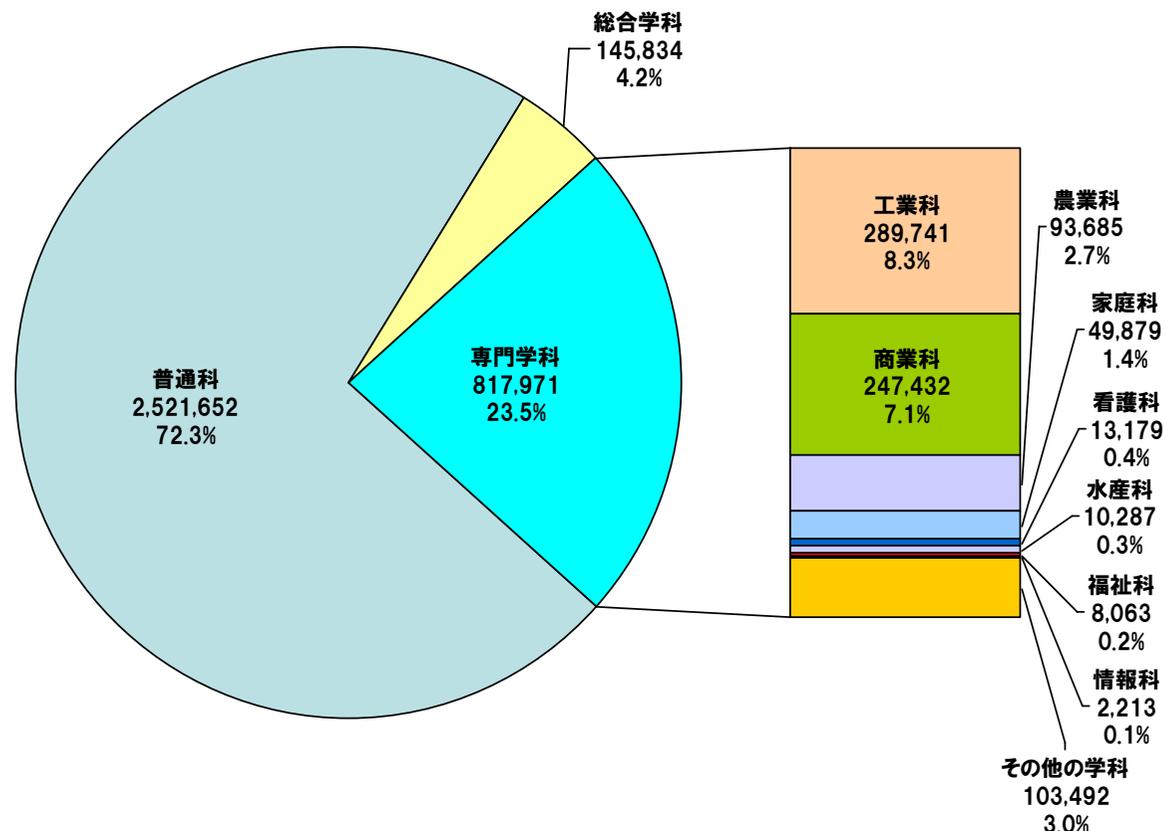


「学校基本調査」(平成18年度は速報版より)

高校の課程別・学科別生徒数の内訳



課程別生徒数



学科別生徒数(全日制・定時制のみ)

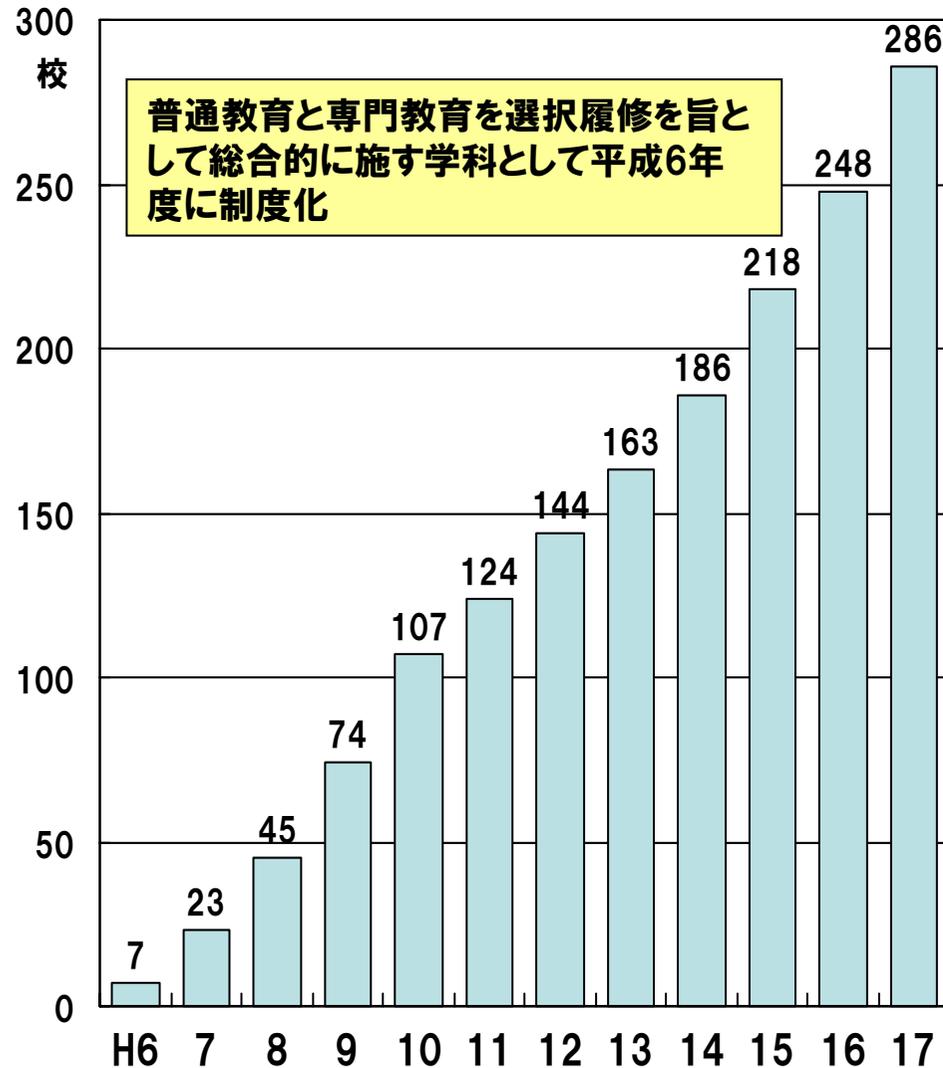
全日制課程：通常の課程、修業年限3年

定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、
修業年限3年以上

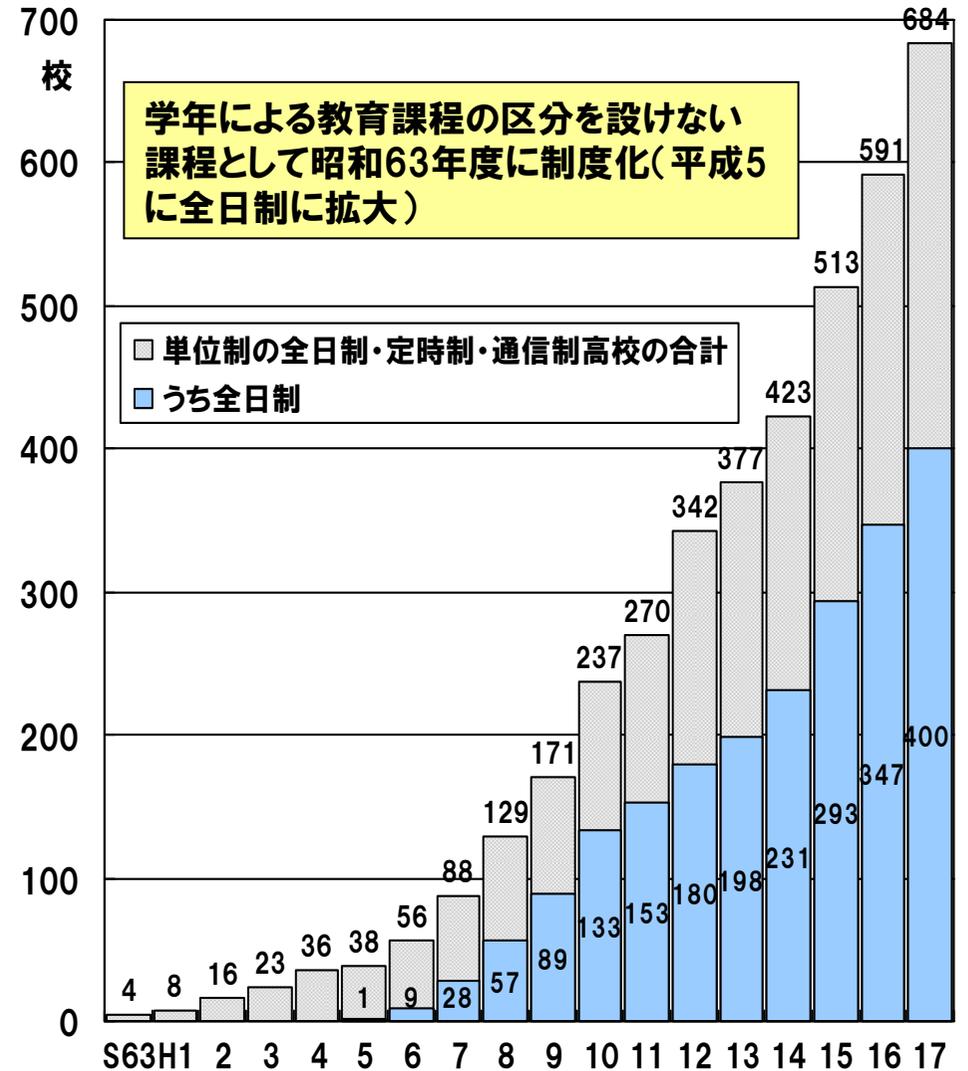
通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

総合学科・単位制高校の推移

総合学科の数



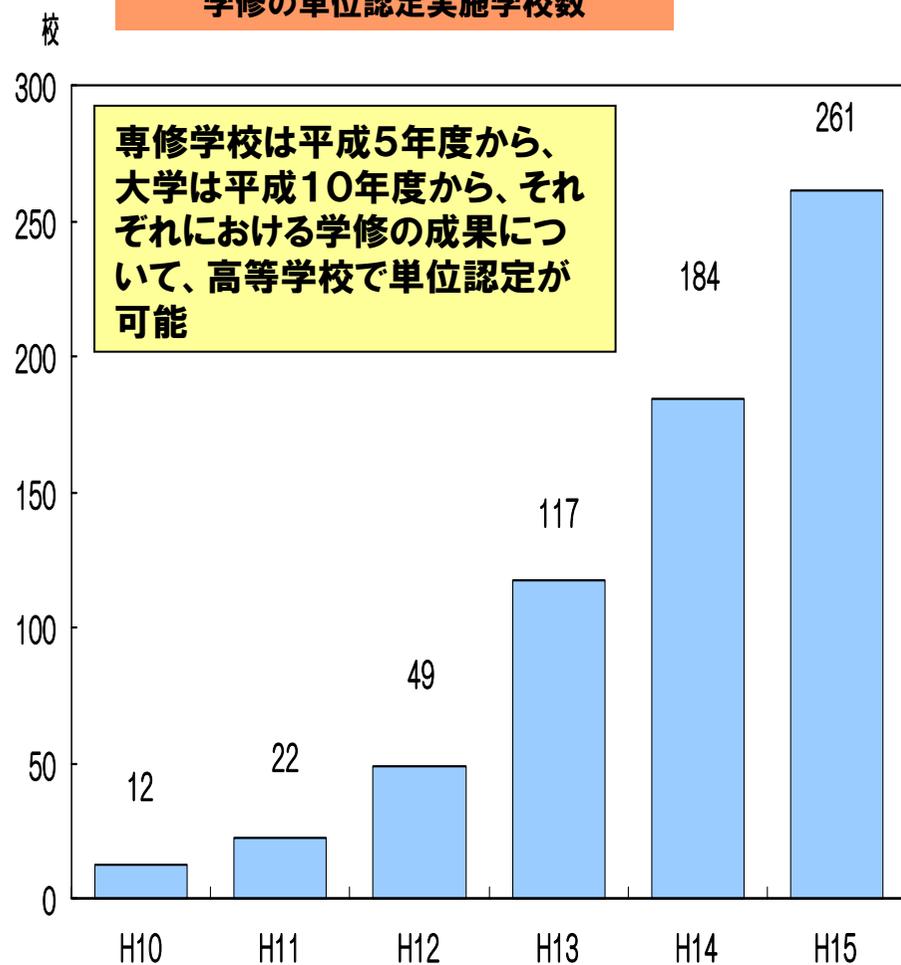
単位制高校の数



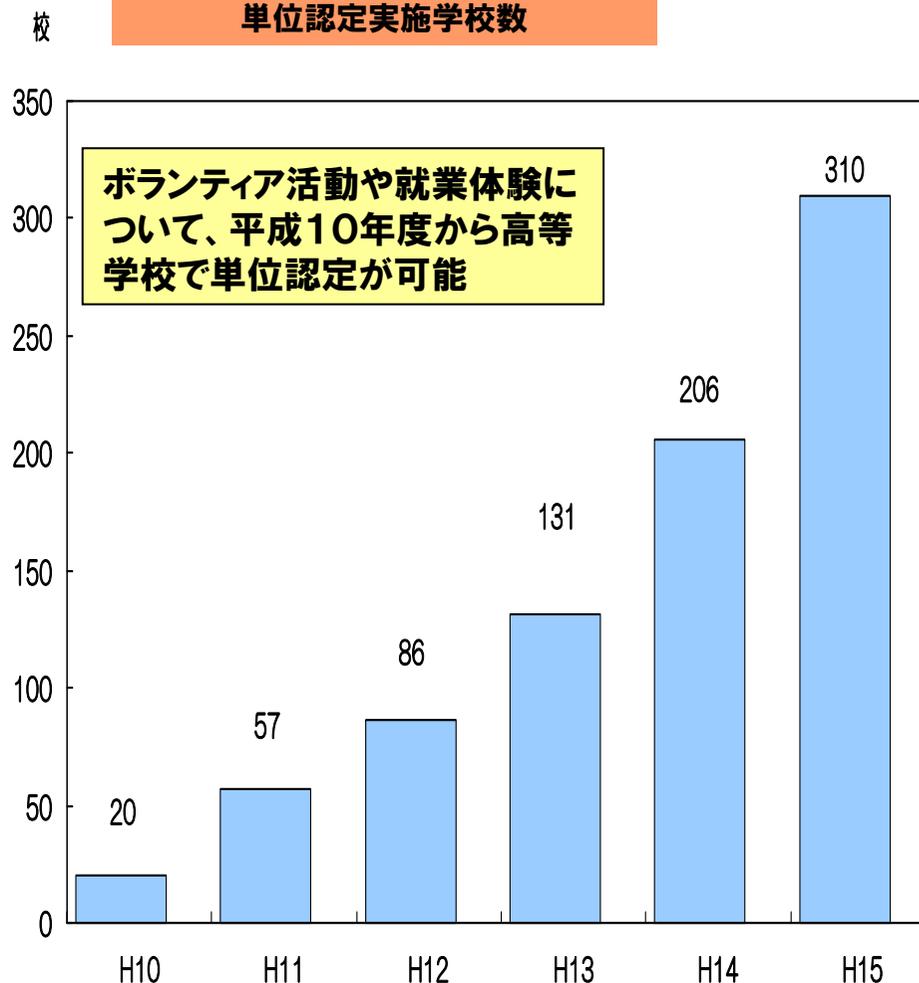
高校以外での学修の成果を単位認定している学校数

自校での学習のほかに、生徒の多様な学修の成果を幅広く評価するため導入され、実施校も着実に増加。

大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数

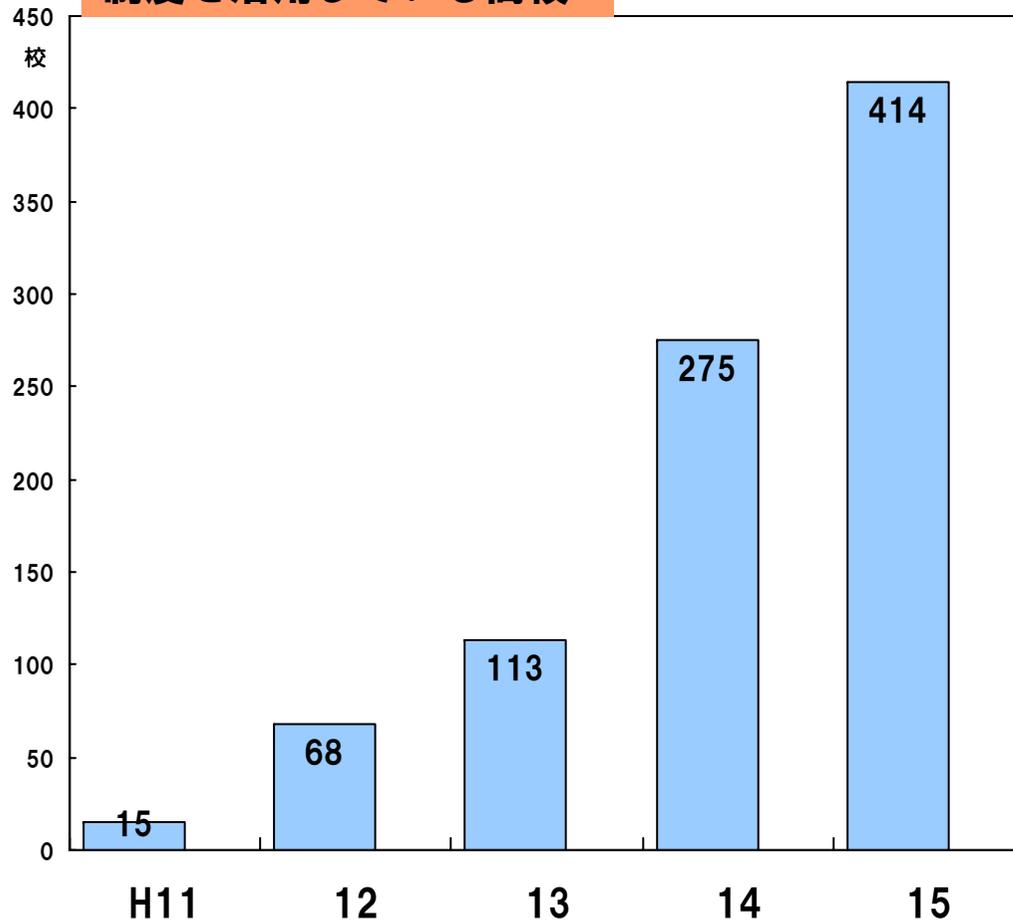


ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数

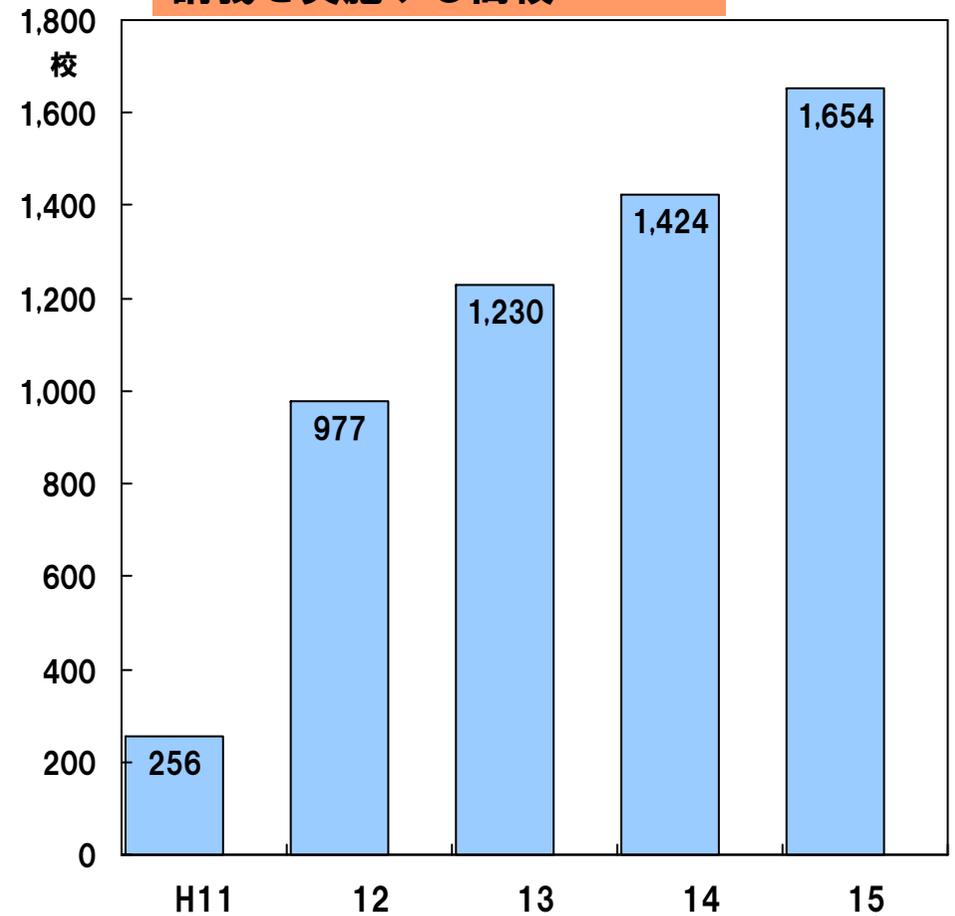


高校と大学との連携の推移

大学の科目等履修生等の制度を活用している高校



大学教員による大学紹介や講義を実施する高校

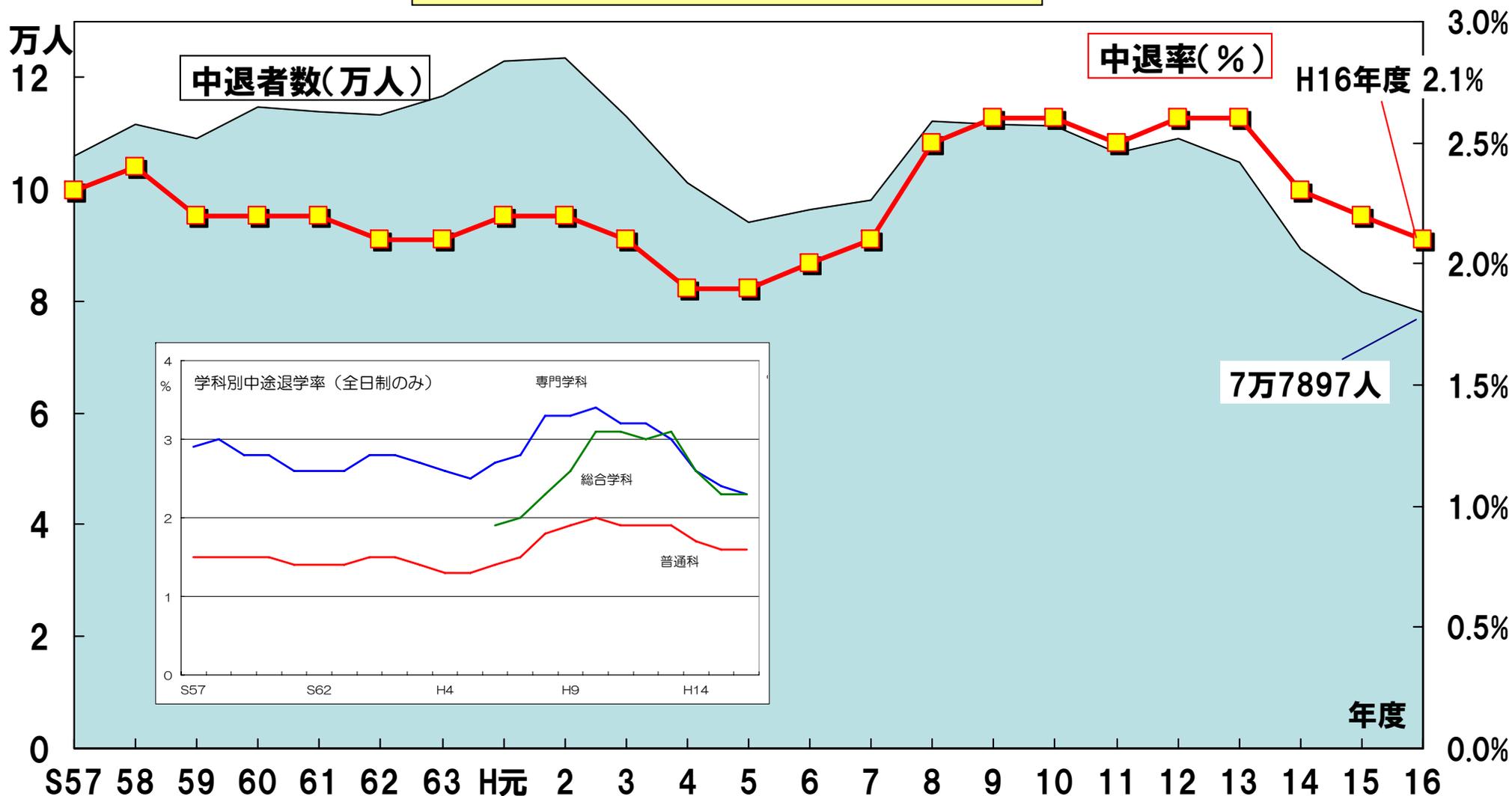


単位認定をしている高校は含んでいない。単位認定している高校は、学校外学修の単位認定制度を活用している学校数中の「大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数」参照。

高校の中途退学者数の推移

公・私立高校の中途退学者数、中退率は、平成13年度以降、4年連続で減少。

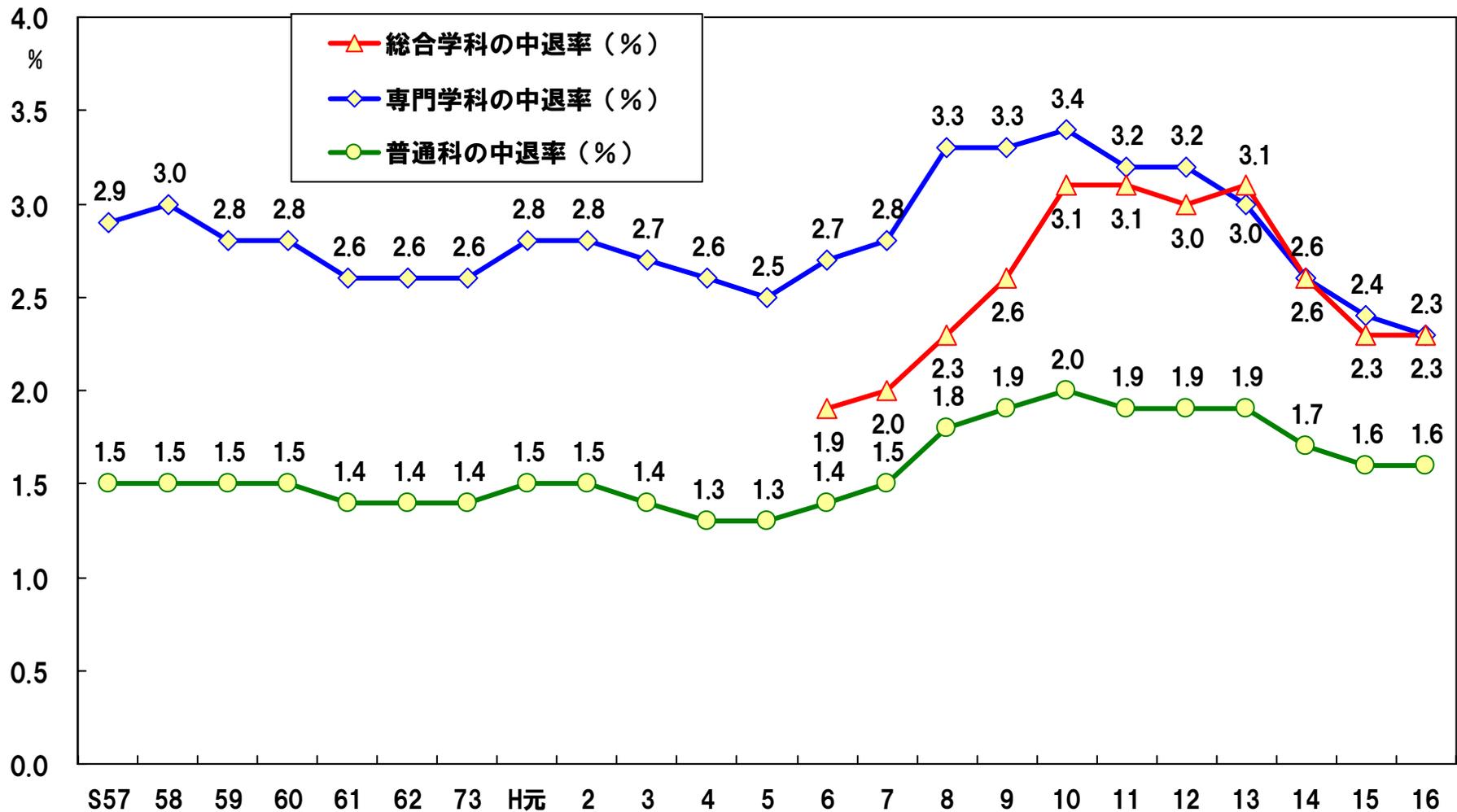
(公私立の高校)



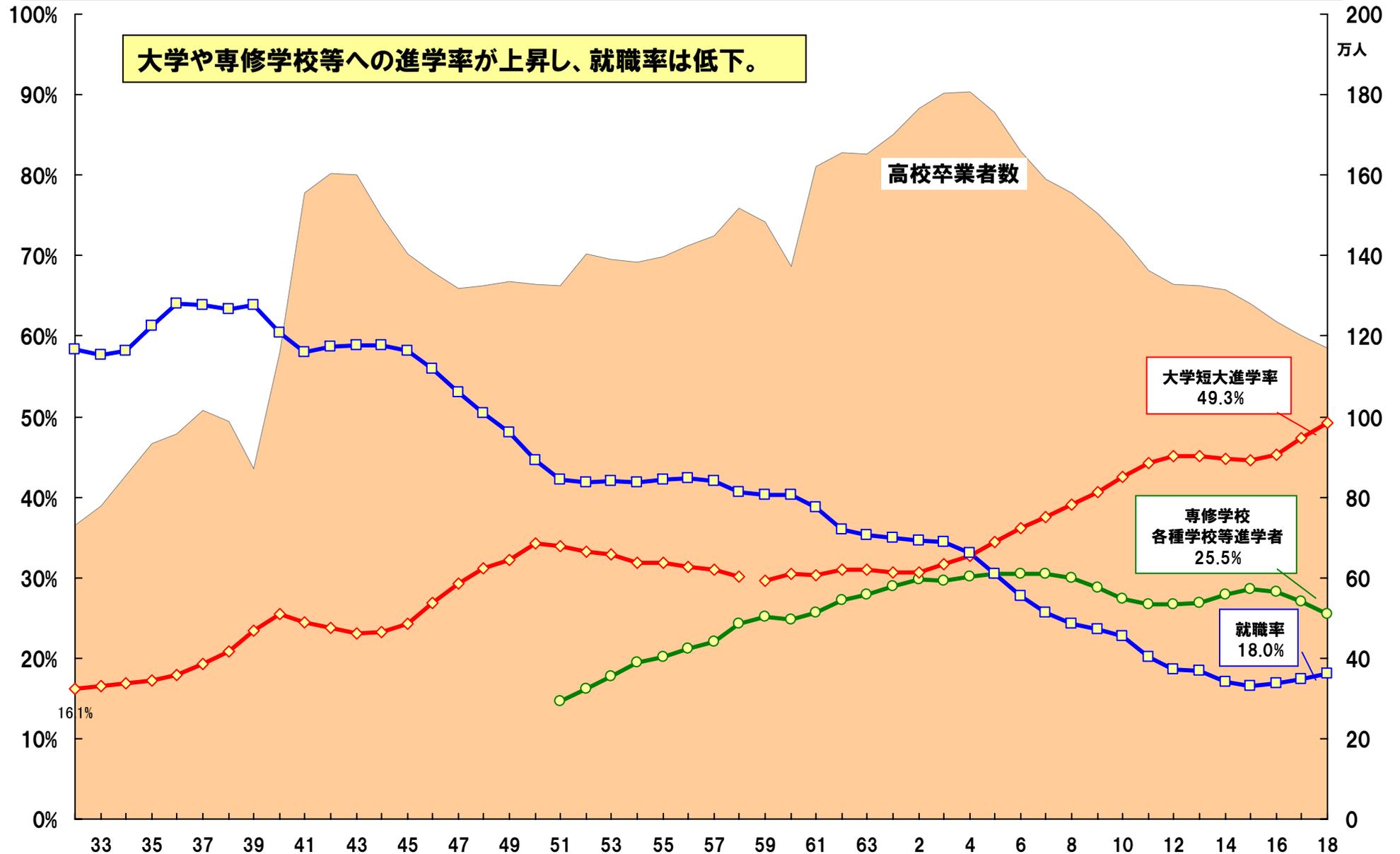
高校の中途退学率の推移(学科別)

学科別でも中退率は、平成13年度以降、4年連続で減少。

(全日制)



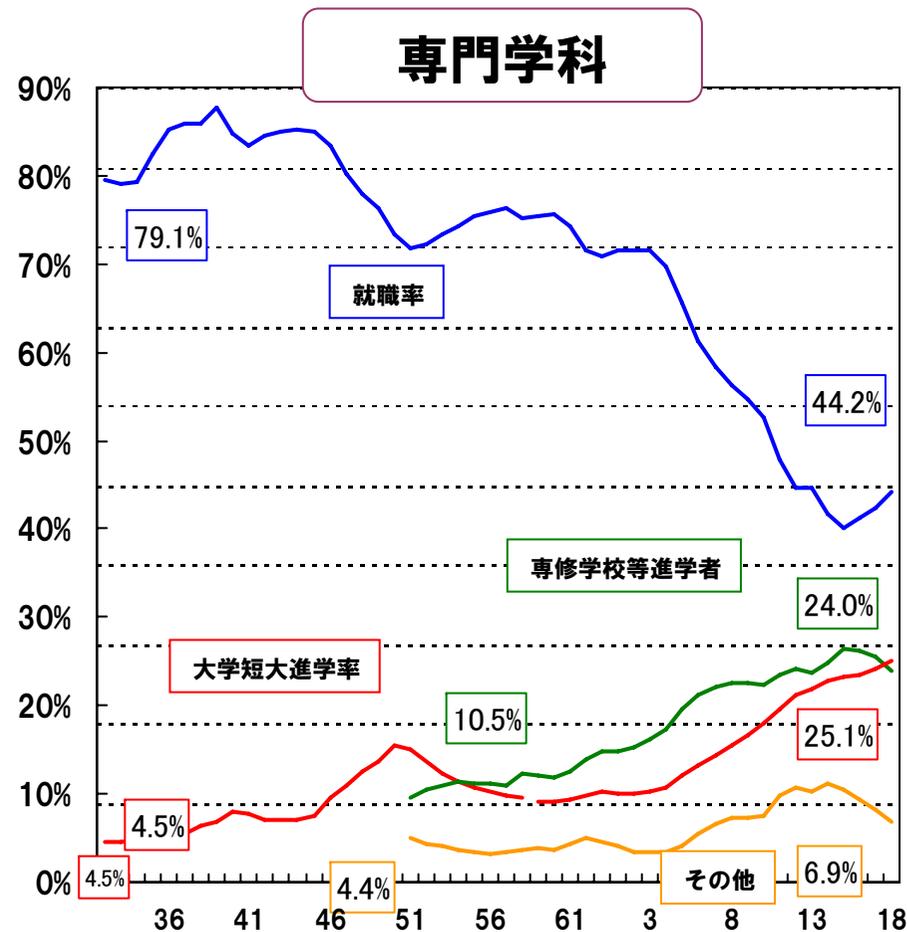
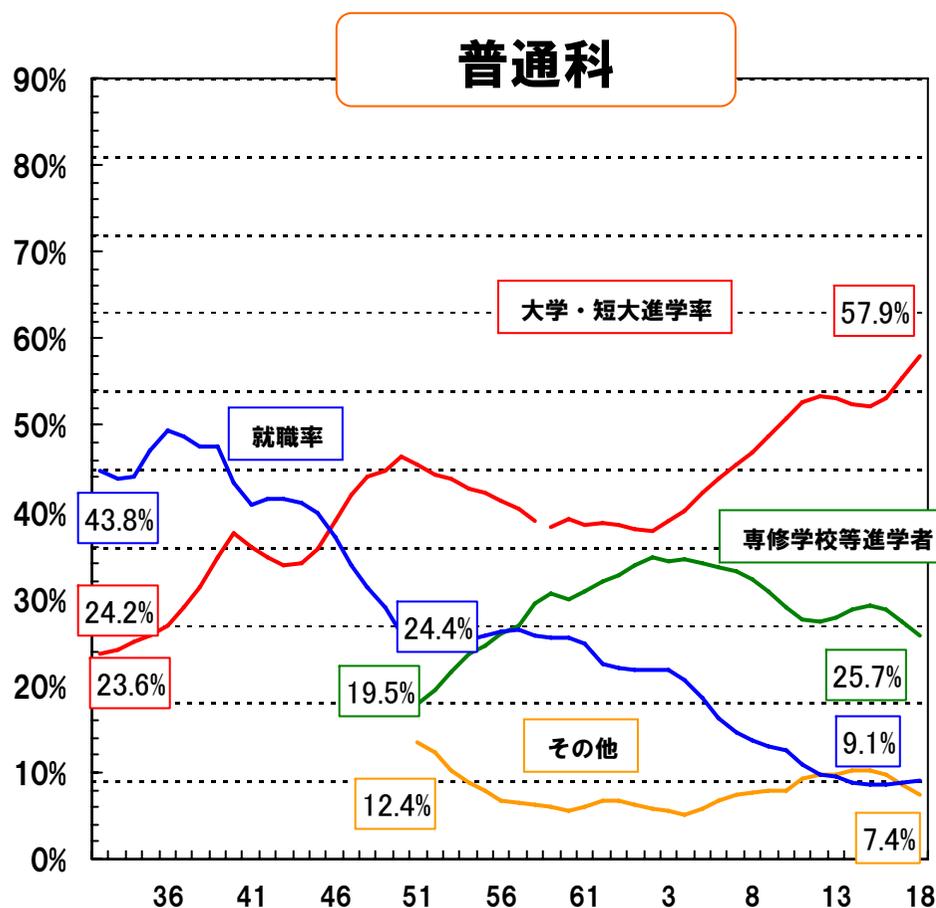
高校の卒業生の進路の推移



※大学短大進学率については、59年以降のデータには通信制大学短大への進学を含んでいる。「学校基本調査」(平成18年度は速報版より)

高校の普通科と専門学科の卒業生の進路の推移

普通科、専門学科ともに大学短大進学率と専門学校等進学率が上昇し、就職率が低下。
 専門学科卒業生の進路には、依然として就職する者が最も多い。



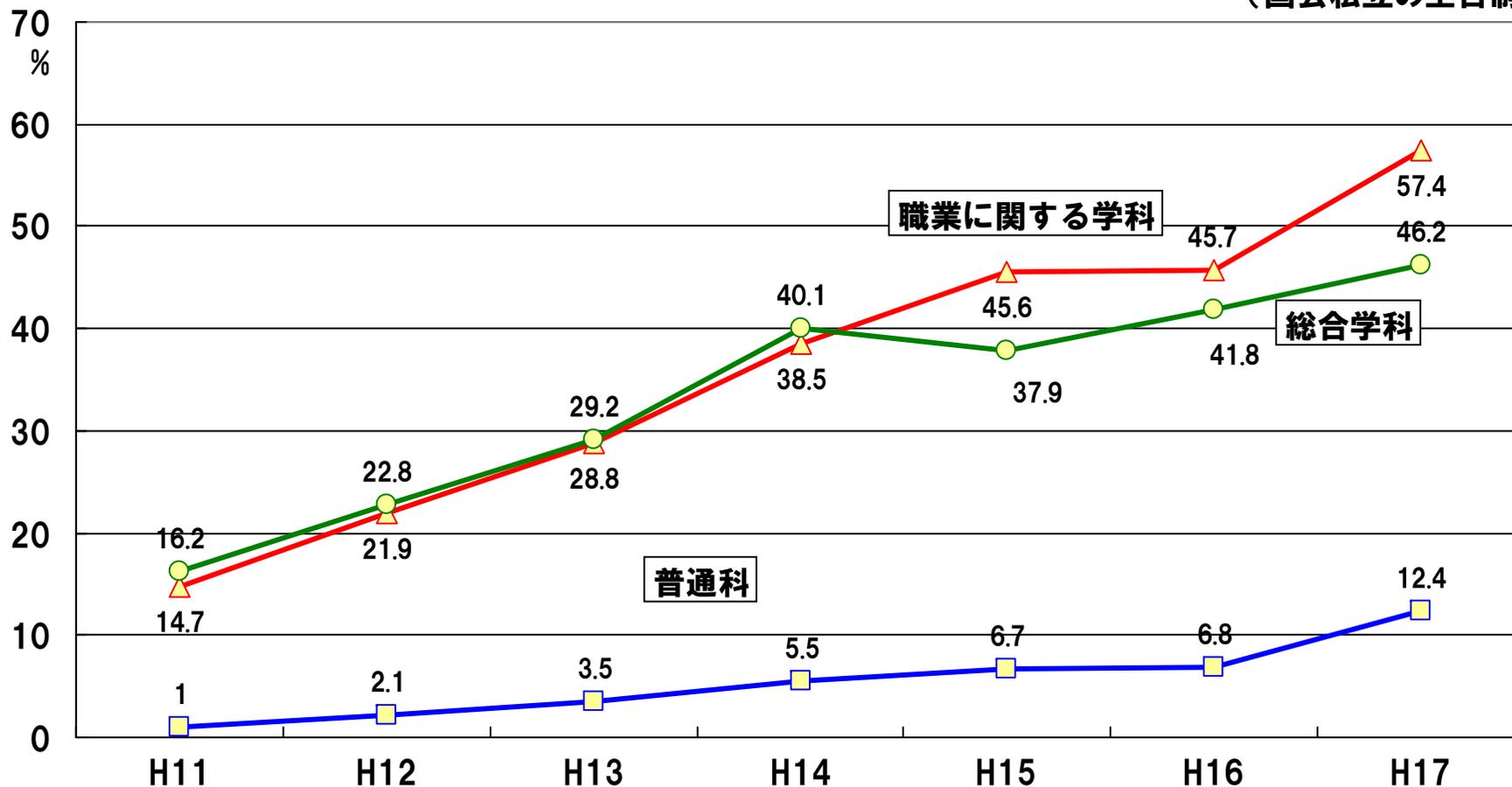
※就職しかつ進学した者の人数が進学者と就職者の双方に含まれている。

※大学短大進学率については、昭和59年以降は通信制大学短大への進学を含んでいる。

インターンシップを体験した高校生の割合の推移

インターンシップを体験した生徒の割合は着実に増加。普通科では、他学科に比べて低い。

(国公立の全日制)

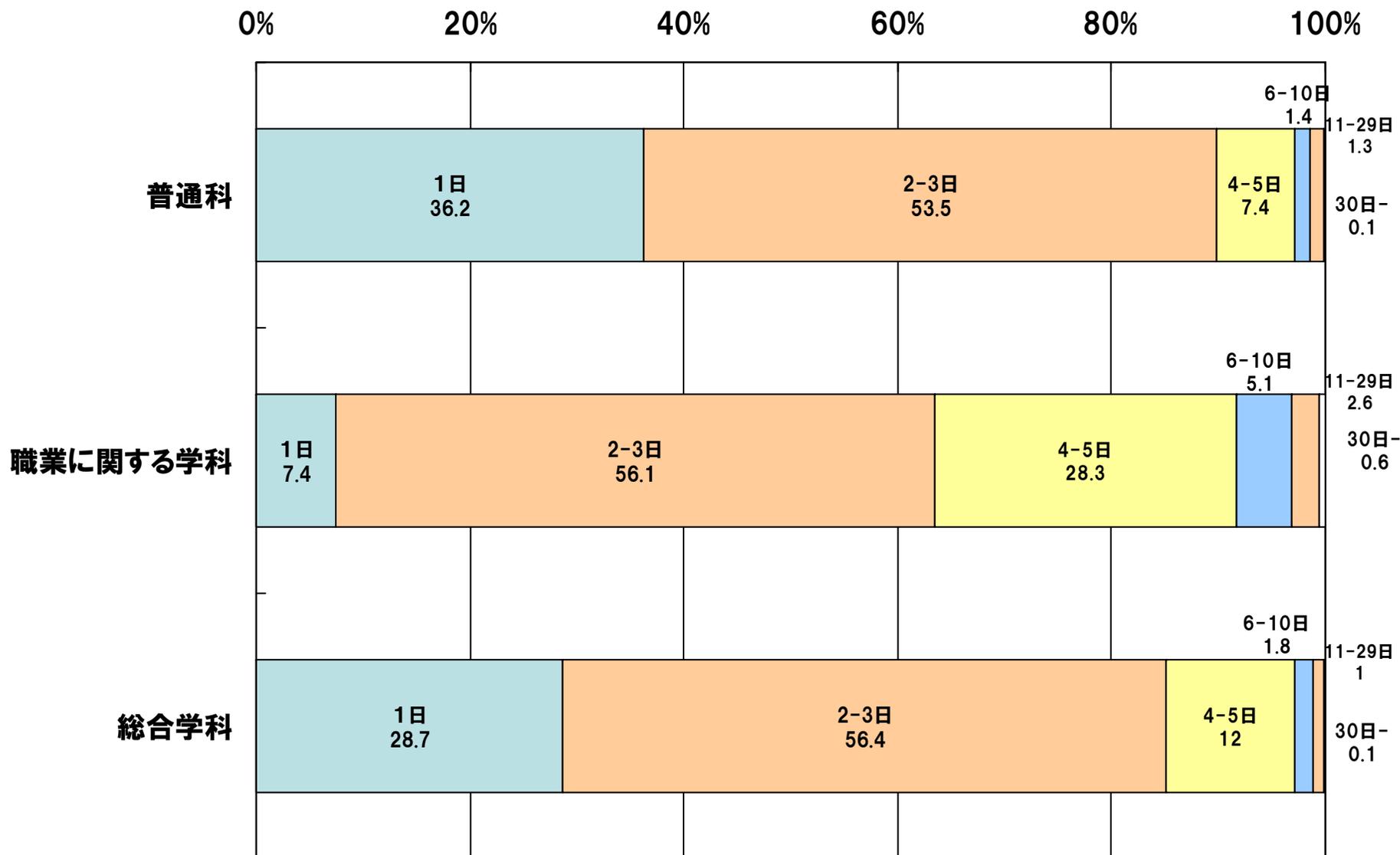


割合 = $\frac{\text{高校在学中にインターンシップを1回でも体験した高校3年生}}{\text{高校3年生の生徒総数}}$

文部科学省調査
(H17は国立教育政策研究所調査)

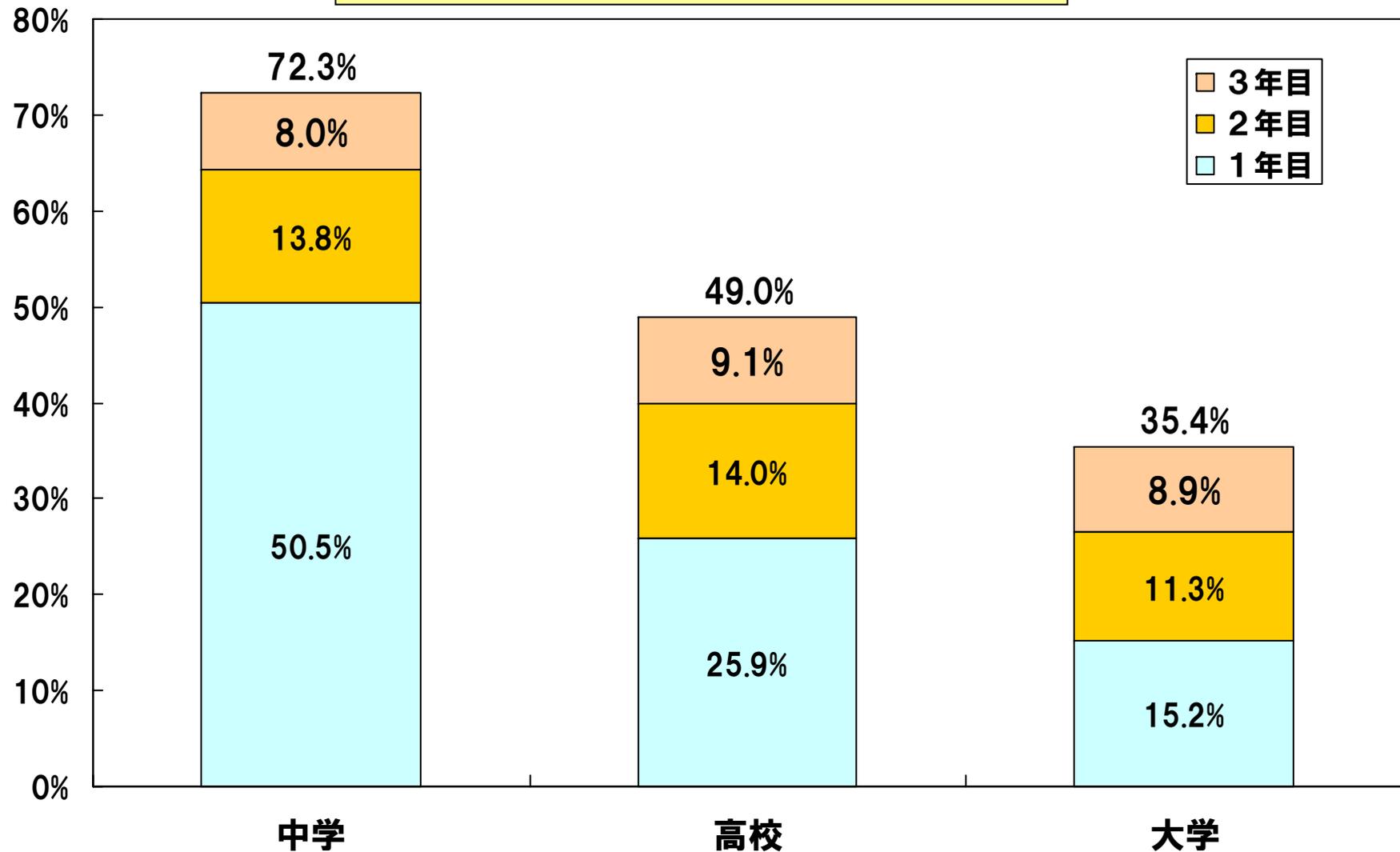
高校生のインターンシップの体験日数(学科別)

(平成16年度の公立の全日制高校)



最終学歴別の卒業後3年以内の離職率

卒業後3年以内に離職する者の割合は、中卒7割、高卒5割、大卒3割となっている



厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」(平成17年)

5. 學習費

子ども一人当たりの家計支出

(平成16年度・円(年間))

	幼稚園		小学校	中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	公立	私立	公立	私立
合計	238,000	509,000	314,000	469,000	1,275,000	516,000	1,035,000
学校に必須の教育費	122,000	341,000	78,000	134,000	880,000	303,000	722,000
授業料	76,000	234,000	417,000	110,000	322,000
修学旅行・遠足・見学費	3,000	3,000	6,000	26,000	50,000	36,000	50,000
学級会費等	9,000	6,000	7,000	8,000	19,000	18,000	21,000
教科書・教材等	10,000	15,000	18,000	26,000	39,000	39,000	41,000
その他の納付金等	4,000	43,000	4,000	31,000	27,600	58,000	233,000
学校給食費	17,000	26,000	41,000	37,000	3,000
学校に任意の教育費	27,000	41,000	19,000	41,000	142,000	81,000	110,000
制服・通学用品費	16,000	17,000	14,000	30,000	61,000	34,000	41,000
その他	8,000	10,000	3,000	5,000	19,000	5,000	7,000
家庭での教育活動費	93,000	142,000	219,000	299,000	315,000	174,000	265,000
家庭内学習費	23,000	25,000	24,000	22,000	36,000	23,000	27,000
家庭教師・学習塾費等	10,000	19,000	73,000	213,000	167,000	107,000	175,000
体験活動・地域活動	1,000	3,000	5,000	4,000	10,000	4,000	7,000
芸術文化活動	21,000	31,000	44,000	22,000	51,000	16,000	27,000
スポーツ・レクリエーション活動	21,000	37,000	43,000	21,000	21,000	6,000	9,000
教養・その他	17,000	28,000	31,000	17,000	30,000	18,000	21,000

(1000円未満は四捨五入した)

文部科学省「平成16年度子どもの学習費調査報告書」より作成

幼稚園から大学卒業まで学習費等の総額

(平成16年度)

区 分	学 習 費 等 総 額					合 計 (円)
	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	大 学	
ケース1 (すべて国公立)	470,183 (公立)	1,884,573 (公立)	1,405,278 (公立)	1,552,771 (公立)	2,865,800 (国立)	8,178,605 (公→公→公→公→国)
ケース1-1 (すべて公立)	470,183 (公立)	1,884,573 (公立)	1,405,278 (公立)	1,552,771 (公立)	3,068,068 (公立)	8,380,873 (公→公→公→公→公)
ケース2 (幼稚園だけ私立)	1,019,833 (私立)	1,884,573 (公立)	1,405,278 (公立)	1,552,771 (公立)	2,865,800 (国立)	8,728,255 (私→公→公→公→国)
ケース3 (高等学校だけ私立)	470,183 (公立)	1,884,573 (公立)	1,405,278 (公立)	3,097,240 (私立)	2,865,800 (国立)	9,723,074 (公→公→公→私→国)
ケース4 (幼稚園、高等学校 及び大学が私立)	1,019,833 (私立)	1,884,573 (公立)	1,405,278 (公立)	3,097,240 (私立)	5,807,042 (私立)	13,213,966 (私→公→公→私→私)
ケース5 (小学校だけ公立)	1,019,833 (私立)	1,884,573 (公立)	3,818,705 (私立)	3,097,240 (私立)	5,807,042 (私立)	15,627,393 (私→公→私→私→私)

(注) 大学は、昼間部・4年生

学習費等：学習費及び学費等

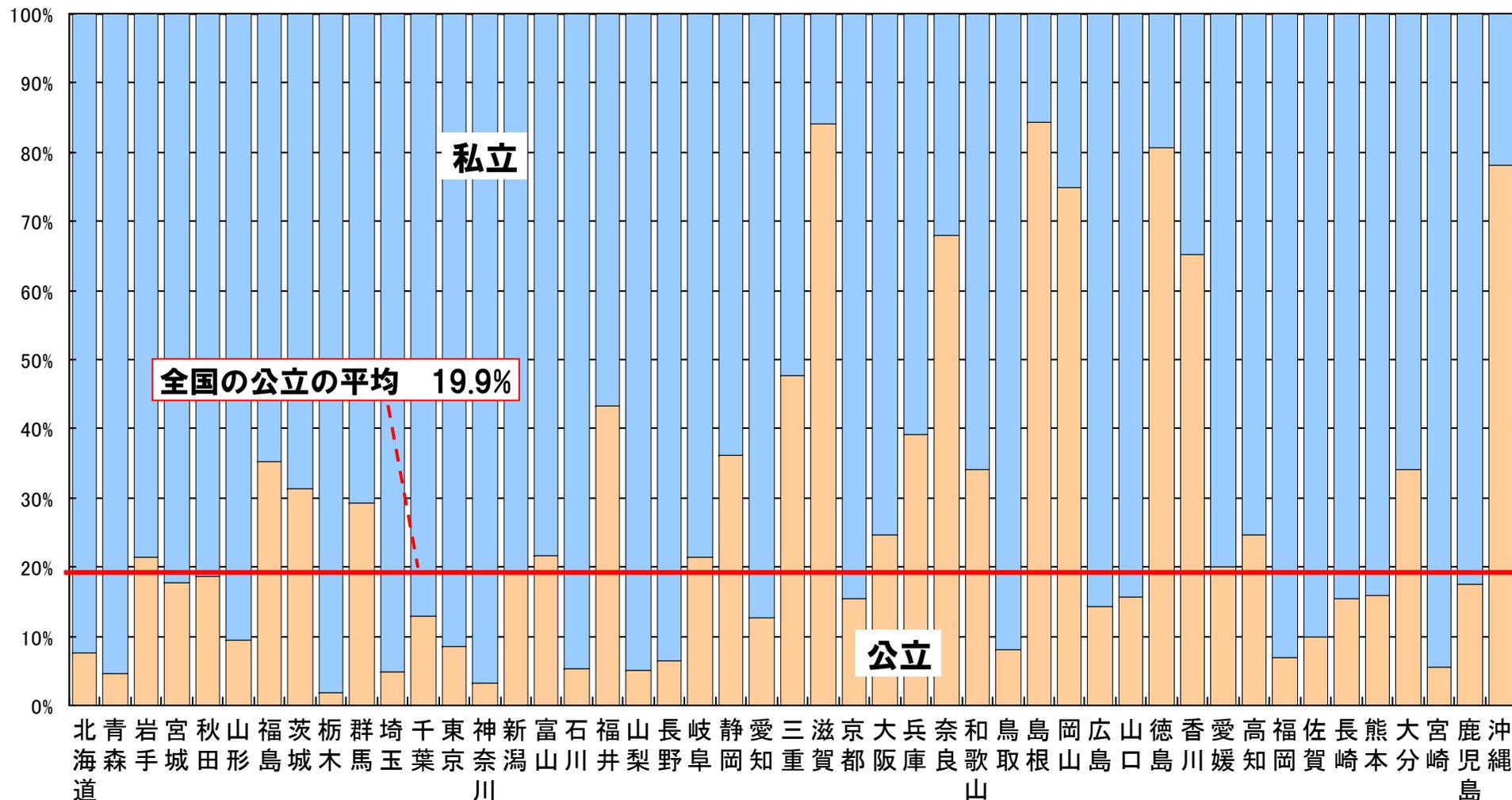
学習費(幼稚園～高等学校)：学校教育にかかる費用(授業料、学用品費、クラブ活動費など)、給食費、学校外活動(家庭内教育、家庭教師、学習塾等に要した経費及び学校外でのけいこことや学習活動、スポーツ、文化活動など)に保護者が支出した経費

学費等(大学)：入学科、検定料、センター試験検定料、施設整備費、学費(授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費)

(資料) 文部科学省「子どもの学習費調査」(平成16年)(独)日本学生支援機構「学生生活調査報告」(平成16年)ほか

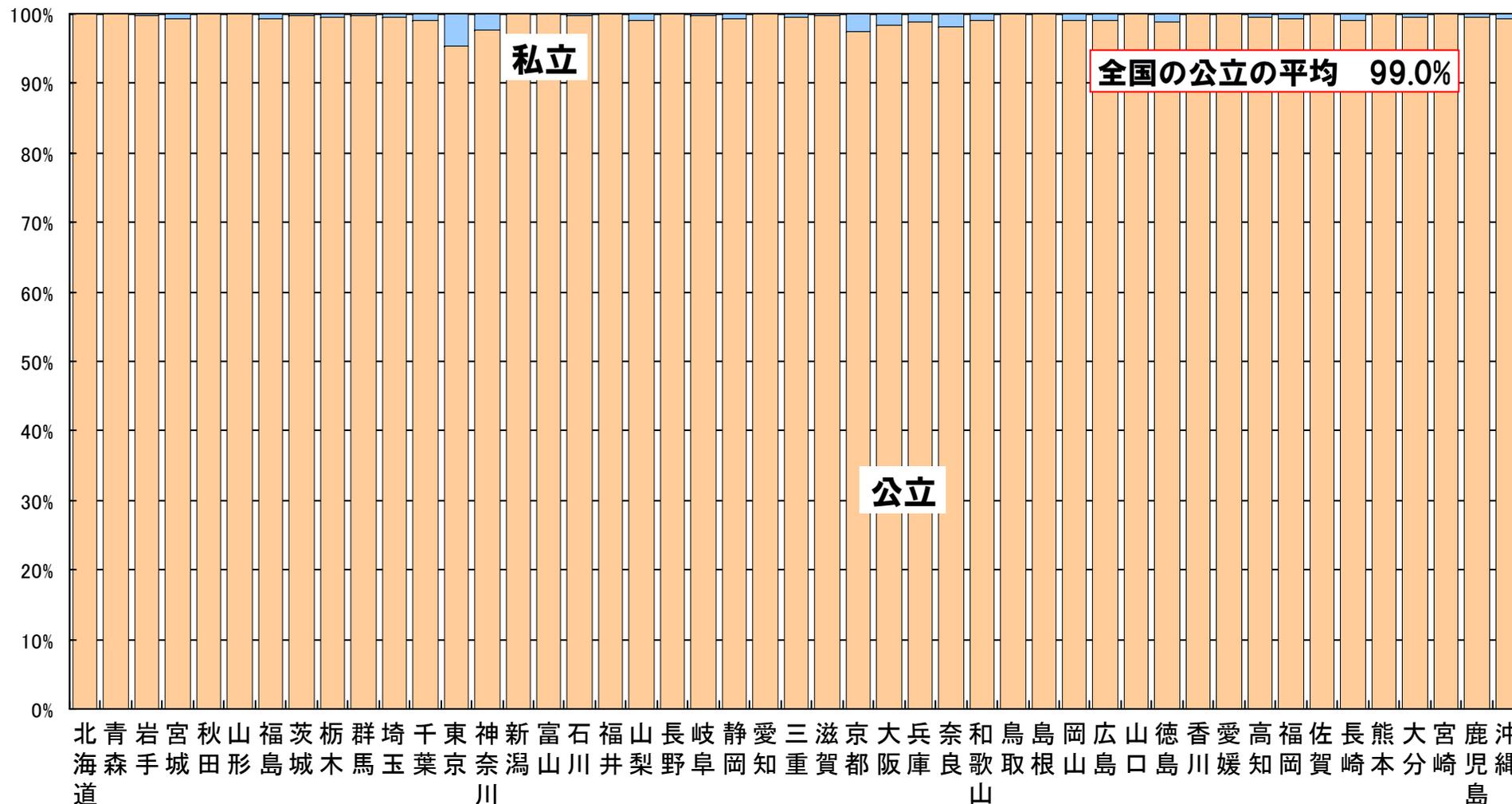
(参考)幼稚園の園児の公私立比 [都道府県比較]

私立幼稚園の占める割合(H18年度)は、都道府県によって、9割以上のところもあるが、逆に8割以上が公立のところもある。



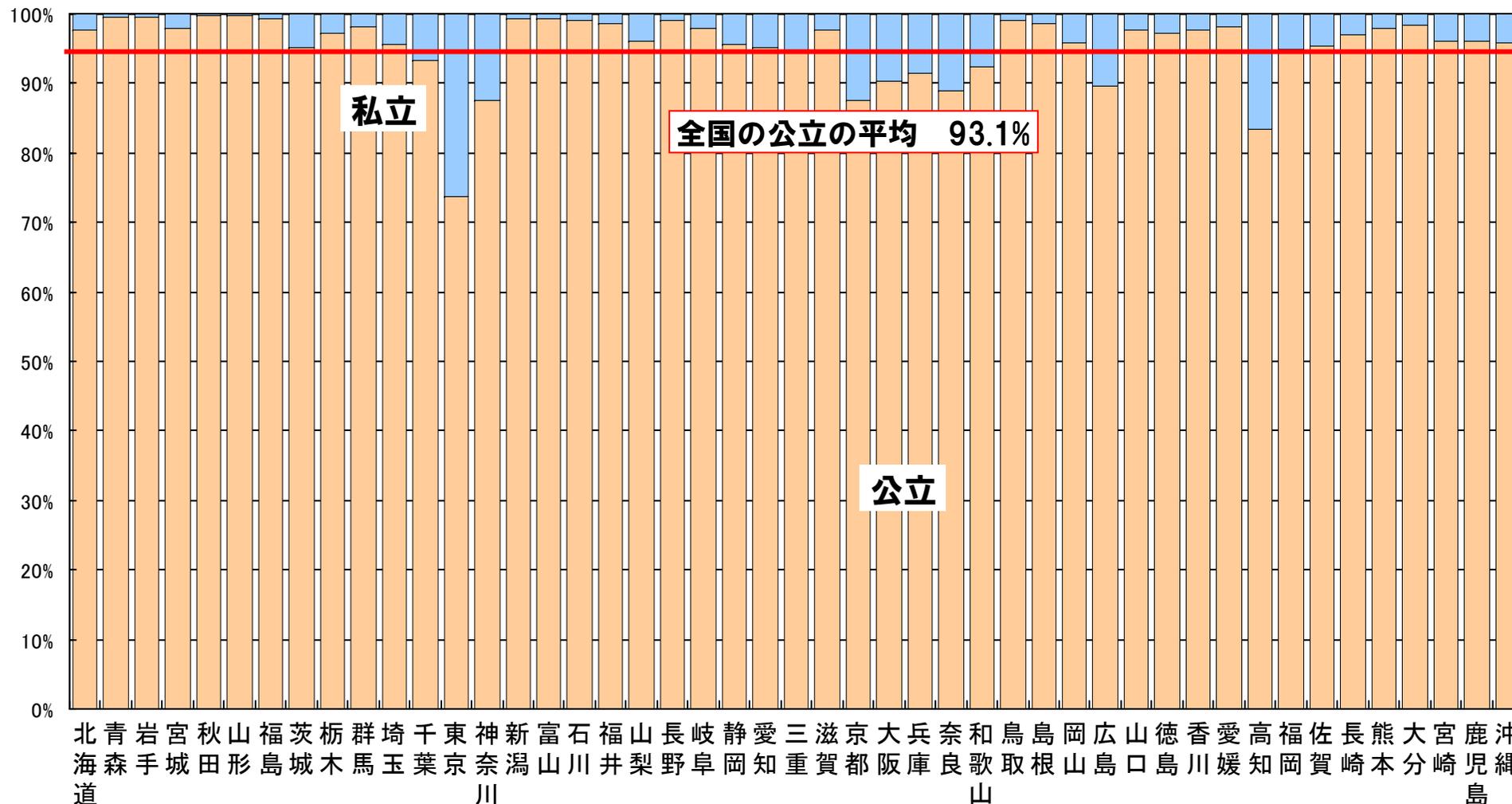
(参考)小学校の児童の公私立比 [都道府県比較]

私立小学校が占める割合(H18年度)は1.0%であり、もともと私立の割合が高い東京都でも4.6%にとどまっている。



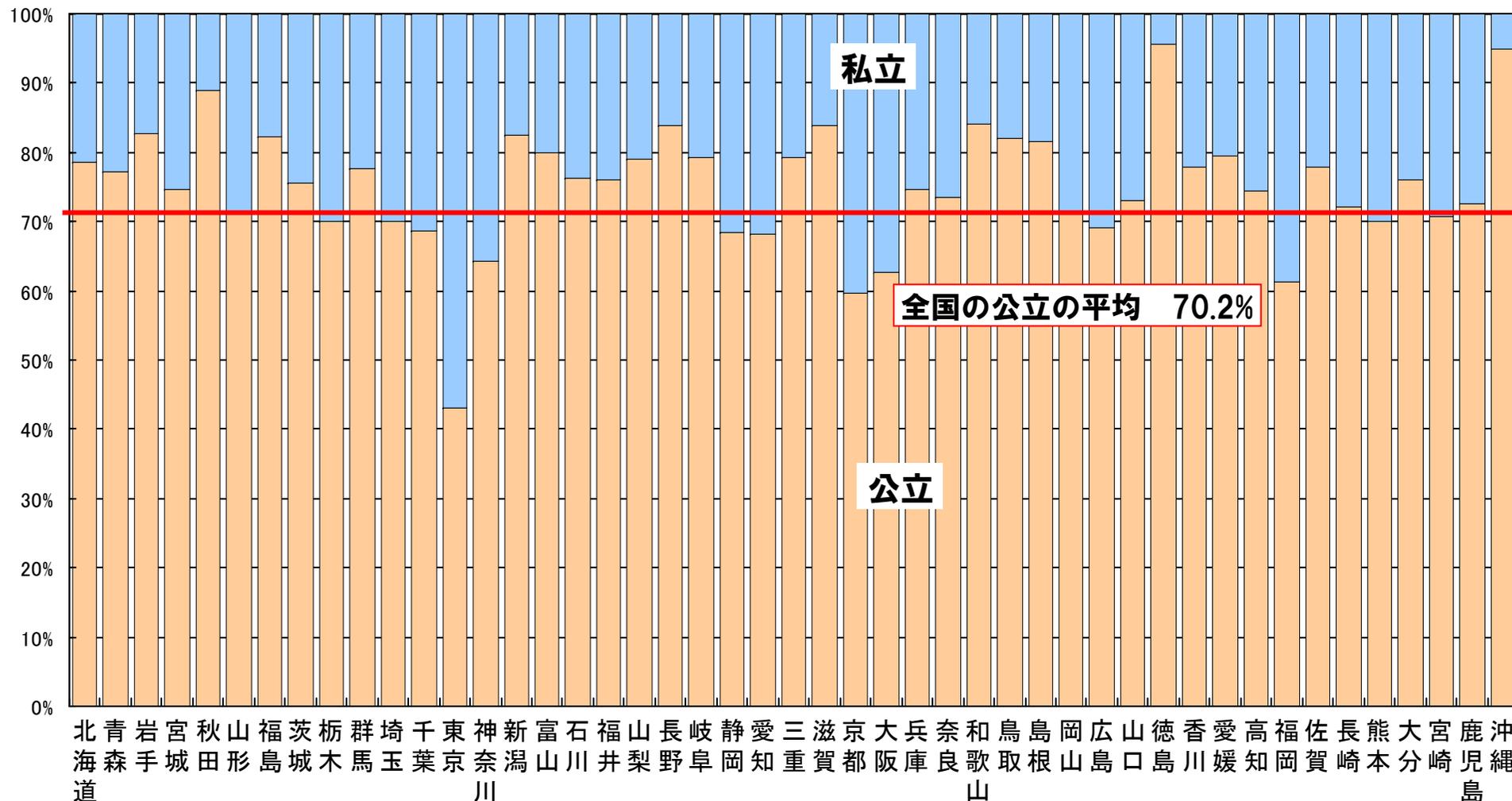
(参考)中学校の生徒の公私立比 [都道府県比較]

私立中学校が占める割合(H18年度)は6.9%であり、もっとも私立の割合が高い東京では26.3%になっている。

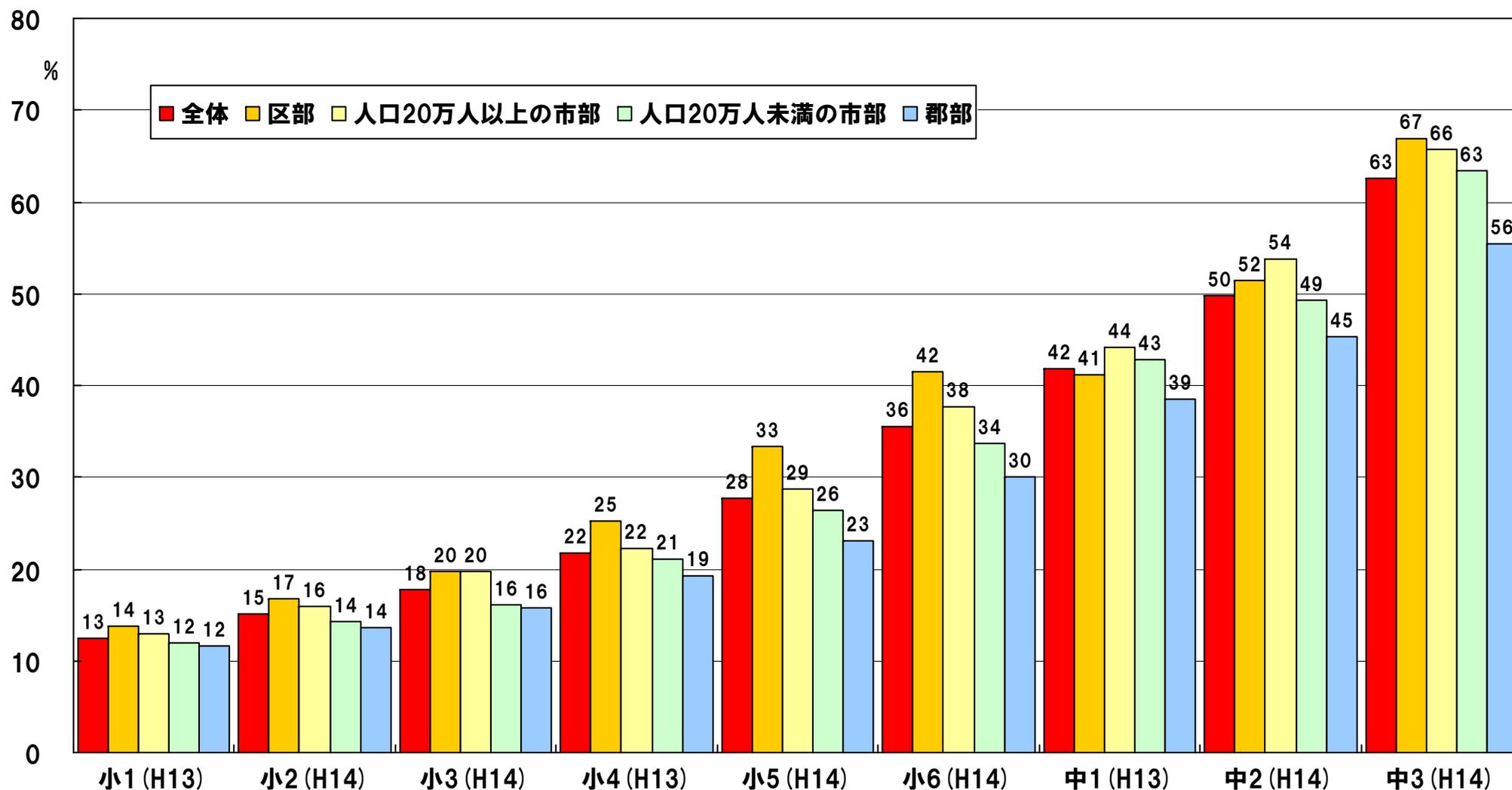


(参考)高校の生徒の公私立比 [都道府県比較]

私立高校の割合(H18年度)は、全国平均で29.8%であるが、もっとも多い東京都の57.0%から、もっとも少ない徳島県の4.4%まで多様である。

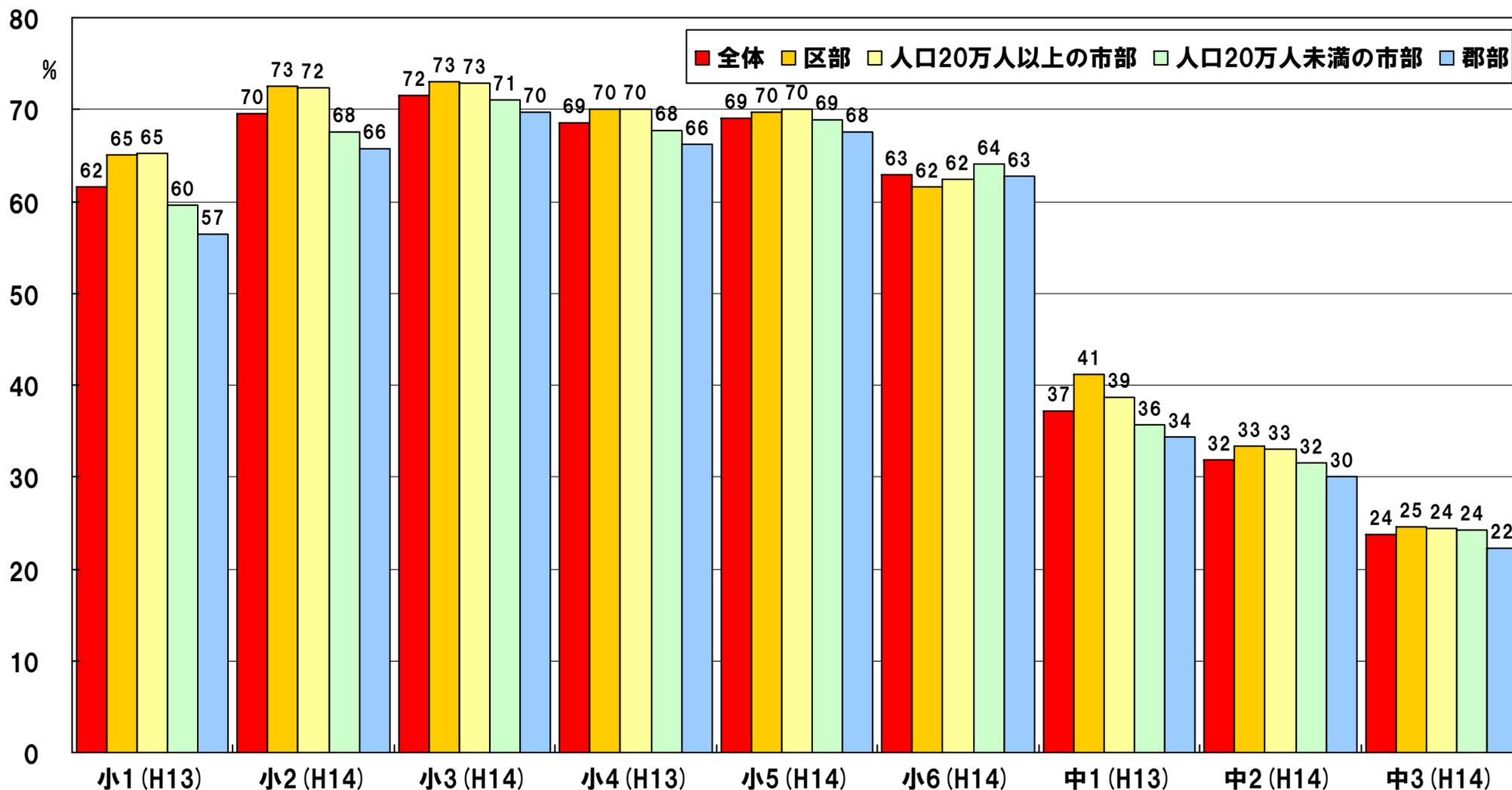


(参考)学習塾に通う子どもの割合



学習塾：進学又は補習などのため、学校ではなく自宅外で、国語や算数等の教科の指導を行うもの（そろばん塾などのおけいこごとや通信添削による自宅での学習指導は含まない）

(参考)習い事・けいこ事に通う子どもの割合



習い事・けいこ事：進学や補習などを目的とする学習塾以外で、教養・技能などの習得のため、指導者について継続的に学ぶ活動